

調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1 概要

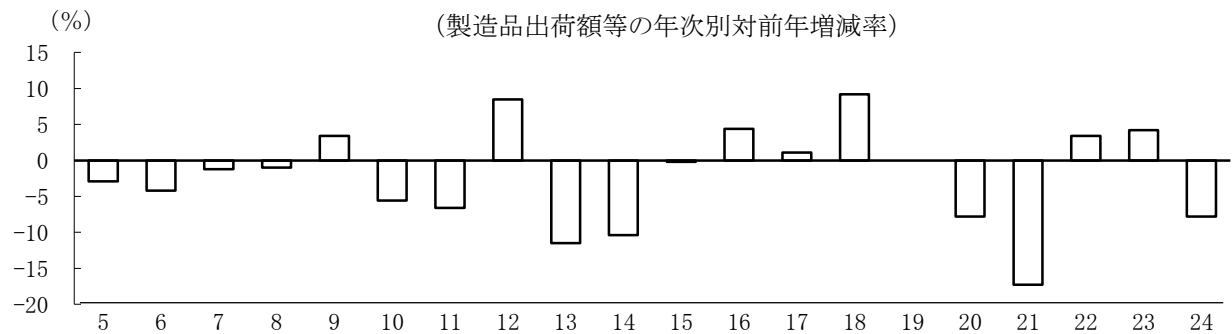
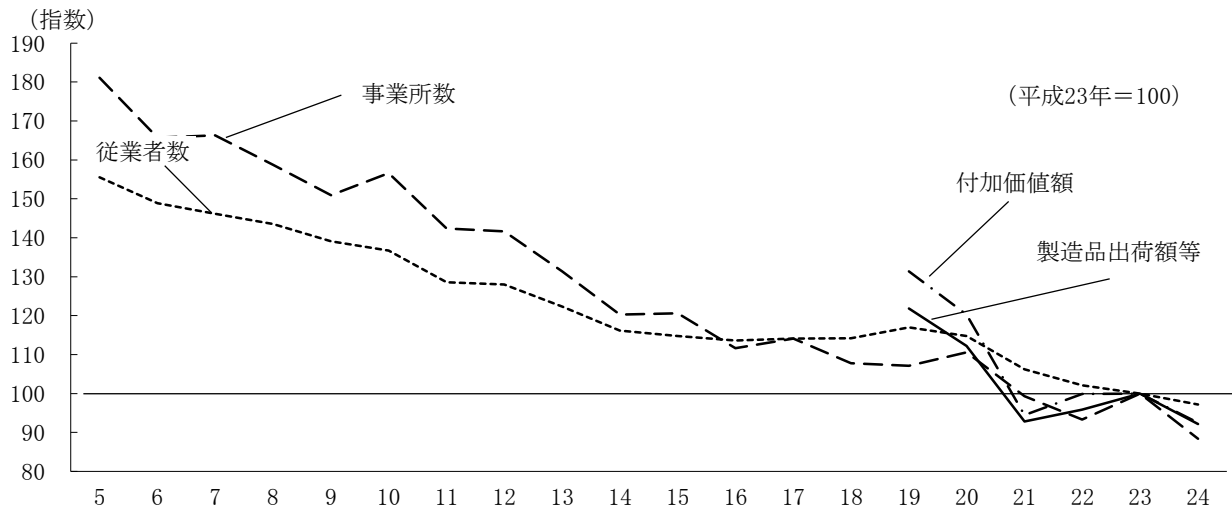
平成24年12月31日現在の京都府における製造業（従業者4人以上）の調査結果の概要は、次のとおりとなりました。事業所数は2年ぶりの減少、従業者数は5年連続の減少、製造品出荷額等及び付加価値額は3年ぶりの減少となりました。

	平成24年	平成23年 (経済センサス活動調査)	前年比
事業所数	4745事業所	5365事業所	88.4%
従業者数	13万4016人	13万7837人	97.2%
製造品出荷額等	4兆6462億円	5兆380億円	92.2%
付加価値額	1兆6998億円	1兆8372億円	92.5%

- 事業所数
4745事業所となり、前年（平成23年）と比べると11.6%（620事業所）減少しています。
- 従業者数
13万4016人となり、前年と比べると2.8%（3821人）減少しています。
- 製造品出荷額等
4兆6462億円となり、前年と比べると7.8%（3919億円）減少しています。
- 付加価値額
1兆6998億円となり、前年と比べると7.5%（1374億円）減少しています。
- 従業者規模別の前年比・構成比
前年と比べると、事業所数及び従業者数は、200～299人規模など4区分で増加、30～49人規模など4区分で減少しています。
製造品出荷額等は、200～299人規模で増加、30～49人規模など7区分で減少しています。
付加価値額は、200～299人規模など2区分で増加、100～199人規模など6区分で減少しています。
構成比をみると、事業所数は4～9人規模及び10～19人規模で全体のほぼ4分の3を占めています。
また、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は、300人以上規模がそれぞれで最も多くなっています。
- 地域別の前年比・構成比
前年と比べると、事業所数は、すべての地域で減少、従業者数は、南丹地域など2地域で増加、相楽地域など5地域で減少、製造品出荷額等は、相楽地域以外のすべての地域で減少、付加価値額は、京都市域及び相楽地域以外のすべての地域で減少しています。
構成比をみると、京都市域が、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額のそれぞれで最も多く、次いで山城中部地域の順となっています。
- 業種別の前年比・構成比
前年と比べると、事業所数は、はん用機械で増減なしであったほかは、すべての業種で減少しています。
従業者数は、はん用機械など9業種で増加し、ゴム製品など15業種で減少しています。
製造品出荷額等は、はん用機械など6業種で増加し、情報通信など18業種で減少しています。
付加価値額についても、飲料・たばこ・飼料など5業種で増加する一方、情報通信など19業種で減少しています。
構成比をみると、事業所数は、繊維、食料品、生産用機械の順、従業者数は、食料品、電気機械、生産用機械の順、製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料、食料品、輸送用機械の順、付加価値額は、飲料・たばこ・飼料、食料品、電子部品の順となっています。

工業(製造業)の移り変わり(従業者4人以上)

区分 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	前年比 (%)	平成23年 =100	(人)	前年比 (%)	平成23年 =100	(億円)	前年比 (%)	平成23年 =100	(億円)	前年比 (%)	平成23年 =100	
5	9,716	97.8	181.1	214,291	96.6	155.5	63,548	97.1	-	24,984	96.7	-
6	8,890	91.5	165.7	205,305	95.8	148.9	60,878	95.8	-	24,731	99.0	-
7	8,920	100.3	166.3	201,555	98.2	146.2	60,143	98.8	-	24,739	100.0	-
8	8,514	95.4	158.7	197,795	98.1	143.5	59,540	99.0	-	23,947	96.8	-
9	8,094	95.1	150.9	191,706	96.9	139.1	61,537	103.4	-	24,119	100.7	-
10	8,401	103.8	156.6	188,403	98.3	136.7	58,068	94.4	-	23,627	98.0	-
11	7,641	91.0	142.4	177,200	94.1	128.6	54,243	93.4	-	22,307	94.4	-
12	7,599	99.5	141.6	176,457	99.6	128.0	58,860	108.5	-	23,782	106.6	-
13	7,052	92.8	131.4	168,596	95.5	122.3	52,112	88.5	-	20,569	86.5	-
14	6,456	92.1	120.3	160,131	95.9	116.2	46,222	89.6	-	19,086	94.1	-
15	6,469	100.2	120.6	158,263	98.8	114.8	46,147	99.8	-	19,746	103.5	-
16	5,985	92.5	111.6	156,581	98.9	113.6	48,160	104.4	-	20,679	104.7	-
17	6,122	102.3	114.1	157,255	100.4	114.1	48,695	101.1	-	20,799	100.6	-
18	5,782	94.4	107.8	157,377	100.1	114.2	53,193	109.2	-	22,190	106.7	-
19	5,747	99.4	107.1	161,222	102.4	117.0	61,340	-	121.8	24,149	-	131.4
20	5,932	103.2	110.6	158,225	98.1	114.8	56,545	92.2	112.2	22,104	91.5	120.3
21	5,330	89.9	99.3	146,346	92.5	106.2	46,751	82.7	92.8	17,358	78.5	94.5
22	5,004	93.9	93.3	140,757	96.2	102.1	48,329	103.4	95.9	18,356	105.7	99.9
23	5,365	107.2	100.0	137,837	97.9	100.0	50,380	104.2	100.0	18,372	100.1	100.0
24	4,745	88.4	88.4	134,016	97.2	97.2	46,462	92.2	92.2	16,998	92.5	92.5



(注) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しません。

2 事業所数

事業所数は、4745事業所となり、前年と比べると11.6%（620事業所）減少しています。

図1 規模別事業所数の推移

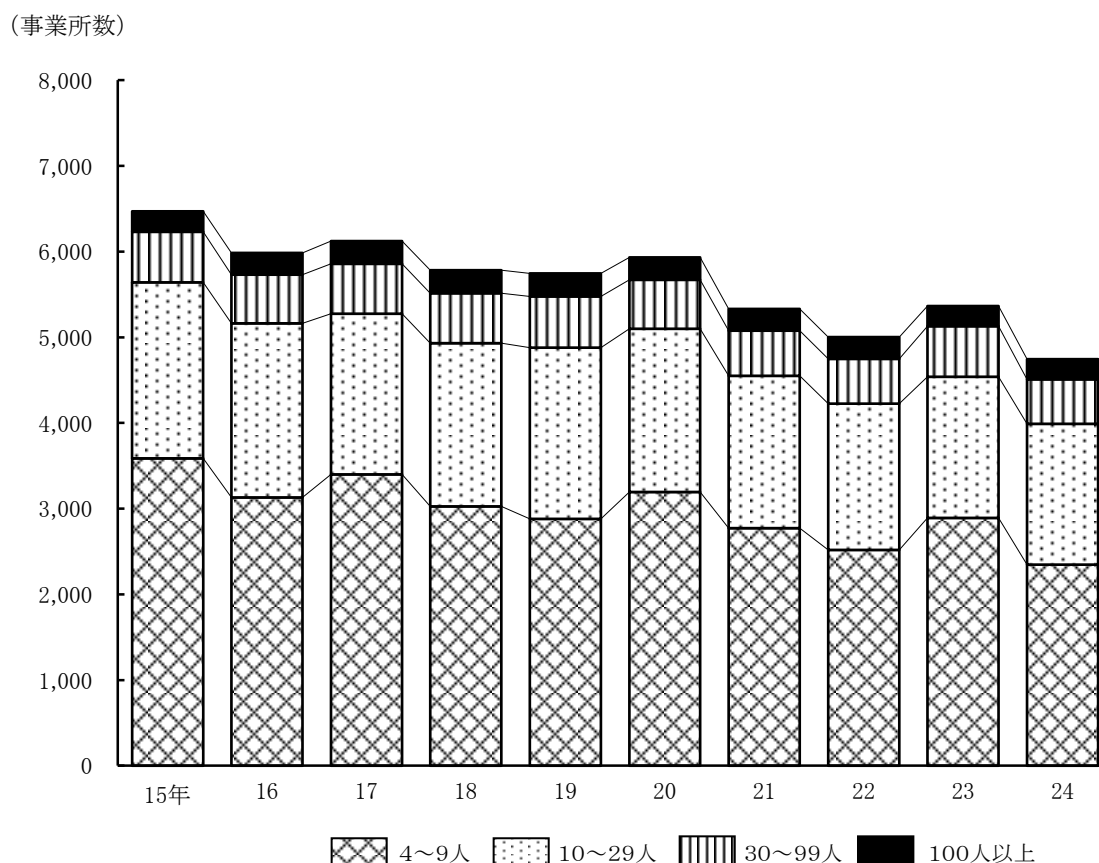


表1 規模別

区分 \ 年次	平成15年	16	17	18	19
総数	6,469	5,985	6,122	5,782	5,747
4～9人	3,587	3,131	3,401	3,026	2,882
10～19人	1,443	1,396	1,284	1,314	1,362
20～29人	612	635	591	593	636
30～49人	290	274	284	291	295
50～99人	298	294	297	288	303
100～199人	140	153	159	165	161
200～299人	42	48	47	47	46
300人以上	57	54	59	58	62

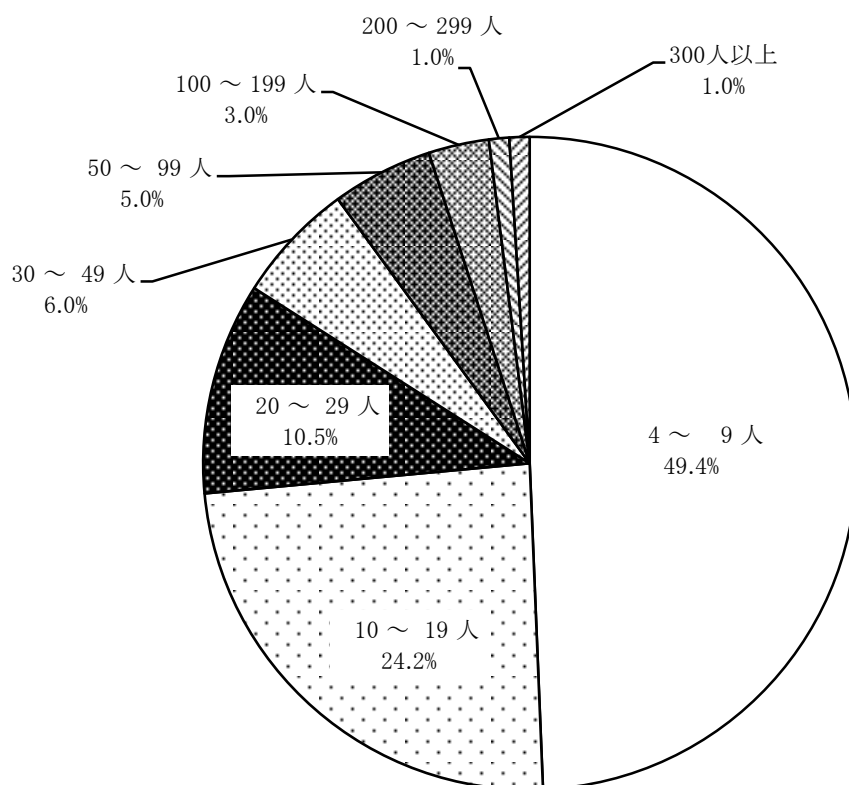
規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で11.4%（5事業所）増加するなど、4区分で増加しましたが、30～49人規模で20.0%（71事業所）減少するなど、4区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、4～9人規模及び10～19人規模で73.6%と全体のほぼ4分の3を占めています。

（表1、図1・2）

図2 規模別事業所数の構成比



事 業 所 数

20	21	22	23	24	前年比 (%)	構成比 (%)
5,932	5,330	5,004	5,365	4,745	88.4	100.0
3,196	2,772	2,518	2,892	2,346	81.1	49.4
1,291	1,228	1,181	1,122	1,147	102.2	24.2
613	551	527	526	496	94.3	10.5
289	274	274	355	284	80.0	6.0
281	251	249	234	235	100.4	5.0
149	155	155	146	140	95.9	3.0
53	42	47	44	49	111.4	1.0
60	57	53	46	48	104.3	1.0

地 域 別

地域別に前年と比べると、京都市域で14.4%（421事業所）、相楽地域で17.4%（24事業所）減少するなど、すべての地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が52.7%と全体の半分以上を占めています。次いで山城中部地域20.8%、中丹地域7.9%の順となっています。（表2、図3）

表2 地域別事業所数

区分	年次						前年比 (%)	構成比 (%)
	平成19年	20	21	22	23	24		
総 数	5,747	5,932	5,330	5,004	5,365	4,745	88.4	100.0
丹後地域	378	418	350	333	352	310	88.1	6.5
中丹地域	452	470	429	406	400	376	94.0	7.9
南丹地域	363	376	339	314	321	304	94.7	6.4
京都市域	3,111	3,194	2,890	2,689	2,922	2,501	85.6	52.7
山城地域	1,443	1,474	1,322	1,262	1,370	1,254	91.5	26.4
（乙訓地域）	187	185	170	157	177	154	87.0	3.2
（山城中部地域）	1,139	1,144	1,035	994	1,055	986	93.5	20.8
（相楽地域）	117	145	117	111	138	114	82.6	2.4

図3 地域別事業所数の構成比

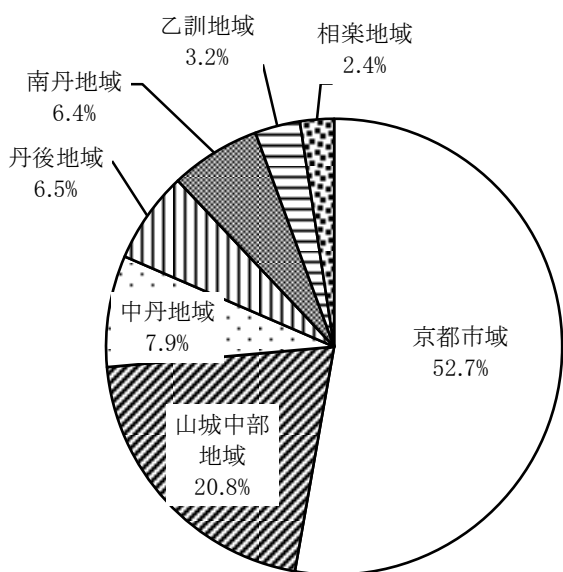
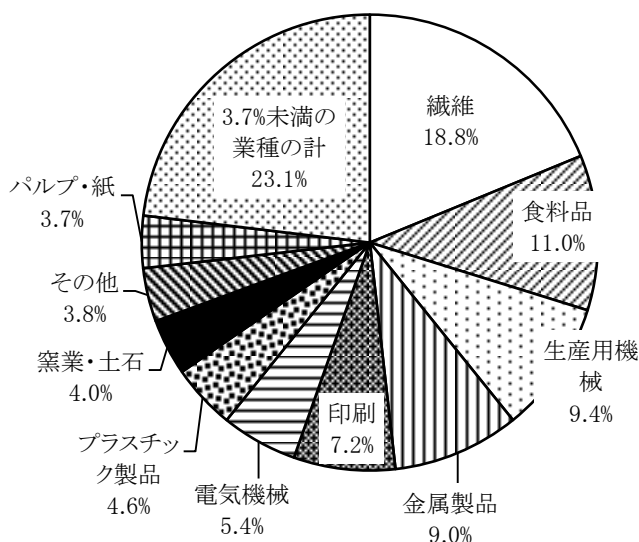


図4 産業中分類別事業所数の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、はん用機械で増減なしであったほかは、情報通信で37.0%(10事業所)減少するなどすべての業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、繊維が18.8%と最も高く、次いで食料品が11.0%、生産用機械が9.4%の順となっています。(表3、図4)

表3 産業中分類別事業所数

区分	年次	平成19年	20	21	22	23	24	前年比 (%)	構成比 (%)
		総 数	5,747	5,932	5,330	5,004	5,365	4,745	88.4
09 食 料 品		619	633	602	572	559	524	93.7	11.0
10 飲 料・た ば こ・飼 料		143	151	134	132	154	133	86.4	2.8
11 繊 維		868	1,245	1,083	979	1,070	893	83.5	18.8
衣 服		320	—	—	—	—	—	—	—
12 木 材・木 製 品		134	142	122	112	123	104	84.6	2.2
13 家 具・装 備 品		175	191	174	154	162	142	87.7	3.0
14 パ ル プ・紙		207	211	192	181	203	176	86.7	3.7
15 印 刷		419	409	388	372	400	341	85.3	7.2
16 化 学		113	115	111	112	115	110	95.7	2.3
17 石 油・石 炭		12	10	10	10	15	11	73.3	0.2
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品		254	275	243	232	231	219	94.8	4.6
19 ゴ ム 製 品		12	15	13	14	15	12	80.0	0.3
20 皮 革		51	45	35	34	31	29	93.5	0.6
21 窯 業・土 石		235	246	222	203	199	190	95.5	4.0
22 鉄 鋼		49	55	56	52	63	55	87.3	1.2
23 非 鉄 金 属		49	54	47	46	44	36	81.8	0.8
24 金 属 製 品		523	544	472	439	471	429	91.1	9.0
一 般 機 械		640	—	—	—	—	—	—	—
25 は ん 用 機 械		—	124	122	99	95	95	100.0	2.0
26 生 産 用 機 械		—	531	445	436	500	447	89.4	9.4
27 業 務 用 機 械		—	164	151	149	161	152	94.4	3.2
28 電 子 部 品		111	122	107	100	122	93	76.2	2.0
29 電 気 機 械		281	278	260	255	285	256	89.8	5.4
30 情 報 通 信		29	27	24	21	27	17	63.0	0.4
31 輸 送 用 機 械		117	121	113	112	114	103	90.4	2.2
精 密 機 械		155	—	—	—	—	—	—	—
32 そ の 他		231	224	204	188	206	178	86.4	3.8

3 従業者数

従業者数は、13万4016人となり、前年と比べると2.8%（3821人）減少しています。

内訳をみると、個人事業主及び無給家族従業者は、893人で、前年と比べると25.6%（307人）減少し、常用労働者は、13万3123人となりました。

また、1事業所当たりでみると、28.2人となり、前年と比べると2.5人増加しています。

（表4、図5）

表4 従業者数の推移

(単位:人)

区分 年次	総数				個人事業主及び 無給家族従業者			常用労働者		常用労働者のうち別 経営の事業所へ出 向または派遣してい る人(送出者)	
	前年比 (%)	平成23年 =100	1事業所 当たり	(A)			(B)		(C)		
				前年比 (%)	平成23年 =100	前年比 (%)	平成23年 =100	前年比 (%)	平成23年 =100		
平成19年	161,222	102.4	117.0	28.1	1,329	90.8	110.8	159,893	102.6	—	—
20	158,225	98.1	114.8	26.7	1,650	124.2	137.5	156,575	97.9	—	—
21	146,346	92.5	106.2	27.5	1,237	75.0	103.1	145,109	92.7	—	—
22	140,757	96.2	102.1	28.1	1,065	86.1	88.8	139,692	96.3	—	—
23	137,837	97.9	100.0	25.7	1,200	112.7	100.0	139,232	—	2,595	—
24	134,016	97.2	97.2	28.2	893	74.4	74.4	133,123	—	—	—

※ 平成23年総数(従業者数)は、(A) + (B) - (C)

図5 従業者数の推移

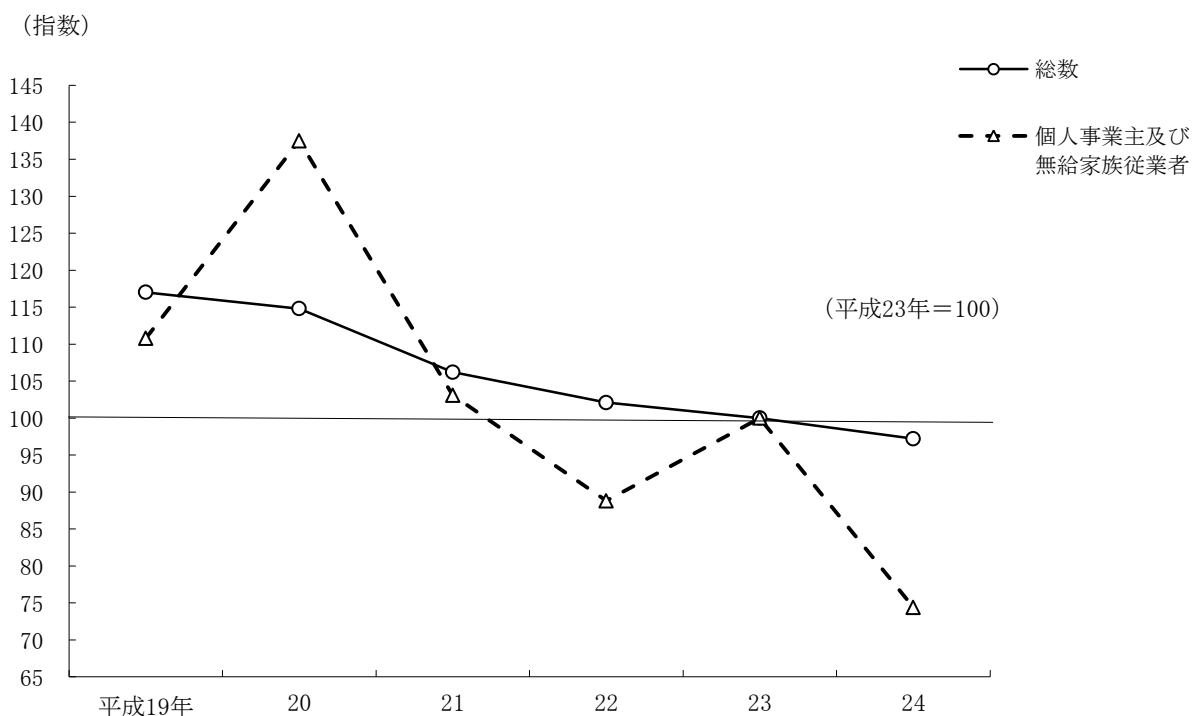


図6 規模別従業者数の構成比の推移

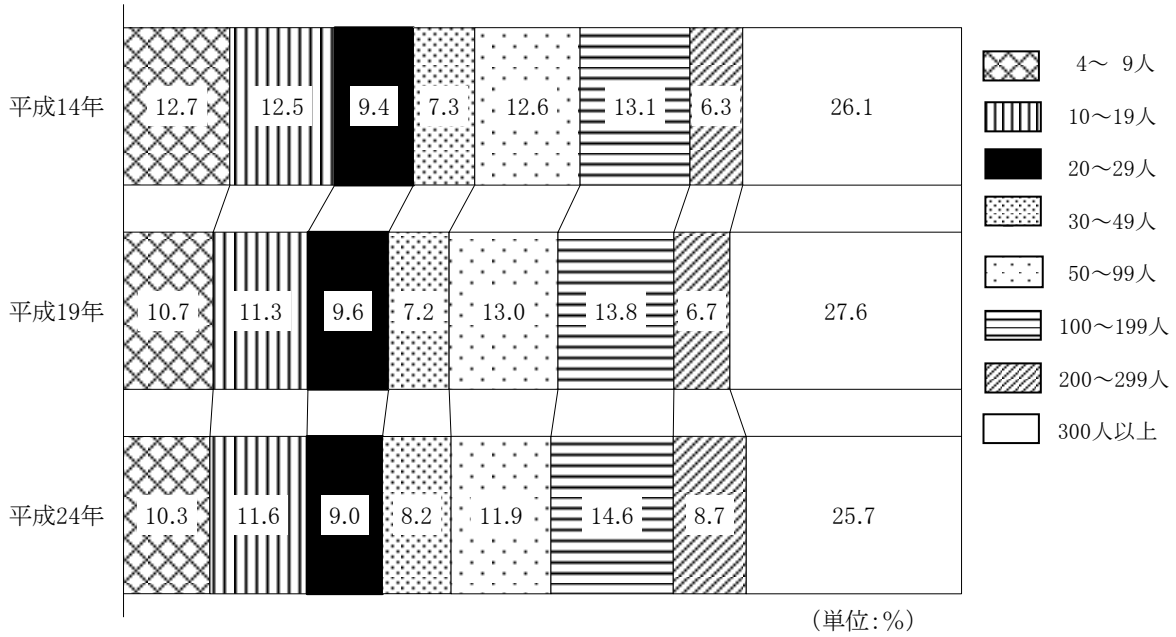
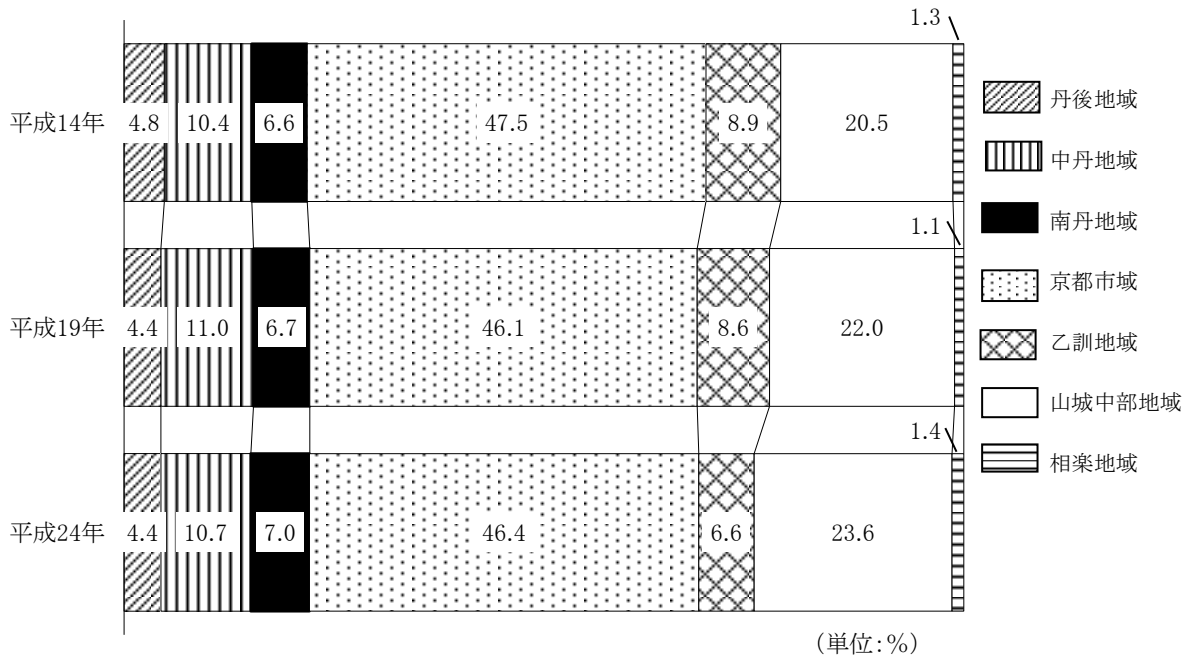


図7 地域別従業者数の構成比の推移



規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で11.8%（1235人）、300人以上規模で5.0%（1625人）増加するなど4区分で増加しましたが、30～49人規模で20.9%（2899人）、4～9人規模で17.5%（2951人）減少するなど4区分で減少しました。

規模別の構成比をみると、300人以上規模25.7%、100～199人規模14.6%の順となっています。

（表5、図6・8）

表5 規 模 別 従

区 分	年 次	平成19年	20	21	22	23
総	数	161,222	158,225	146,346	140,757	137,837
4	～ 9 人	17,251	18,490	16,173	14,888	16,820
10	～ 19 人	18,272	17,304	16,623	16,098	15,189
20	～ 29 人	15,532	14,914	13,419	12,830	12,681
30	～ 49 人	11,575	11,315	10,700	10,649	13,843
50	～ 99 人	21,027	19,530	17,191	17,216	15,893
100	～ 199 人	22,239	20,889	21,374	21,154	20,215
200	～ 299 人	10,862	12,618	9,899	11,192	10,426
300	人 以 上	44,464	43,165	40,967	36,730	32,770

表6 地 域 別 従

区 分	年 次	平成19年	20	21	22	23
総	数	161,222	158,225	146,346	140,757	137,837
丹 後 地 域		7,070	7,130	6,187	6,225	5,990
中 丹 地 域		17,769	17,247	15,714	15,352	14,948
南 丹 地 域		10,814	10,419	10,015	10,066	9,301
京 都 市 域		74,349	72,034	66,554	65,261	64,813
山 城 地 域		51,220	51,395	47,876	43,853	42,785
(乙 訓 地 域)		13,891	14,064	13,710	9,680	9,273
(山城中部地域)		35,511	35,009	32,364	32,396	31,510
(相 楽 地 域)		1,818	2,322	1,802	1,777	2,002

地域別

地域別に前年と比べると、南丹地域で0.7%（61人）増加するなど2地域で増加しましたが、相楽地域で8.1%（162人）、乙訓地域で5.1%（472人）減少するなど5地域で減少しています。

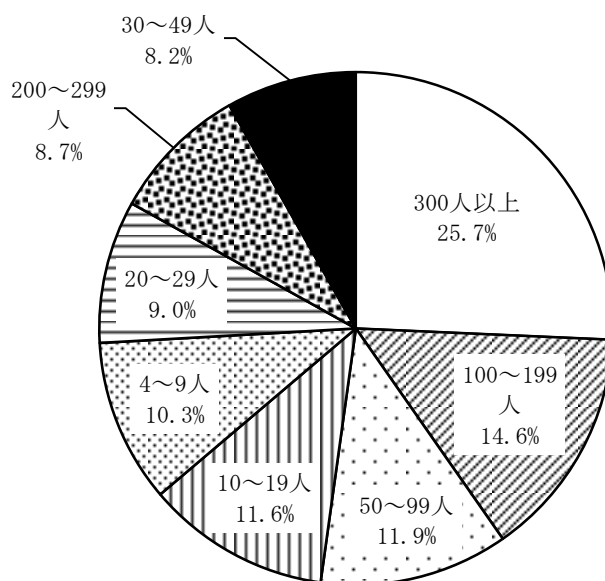
地域別の構成比をみると、京都市域が全体の46.4%を占めています。次いで、山城中部地域23.6%、中丹地域10.7%の順となっています。（表6、図7・9）

業 者 数

（単位：人）

24	前年比(%)	構成比(%)	1事業所当たり
134,016	97.2	100.0	28.2
13,869	82.5	10.3	5.9
15,564	102.5	11.6	13.6
12,018	94.8	9.0	24.2
10,944	79.1	8.2	38.5
15,996	100.6	11.9	68.1
19,569	96.8	14.6	139.8
11,661	111.8	8.7	238.0
34,395	105.0	25.7	716.6

図8 規模別従業員数の構成比

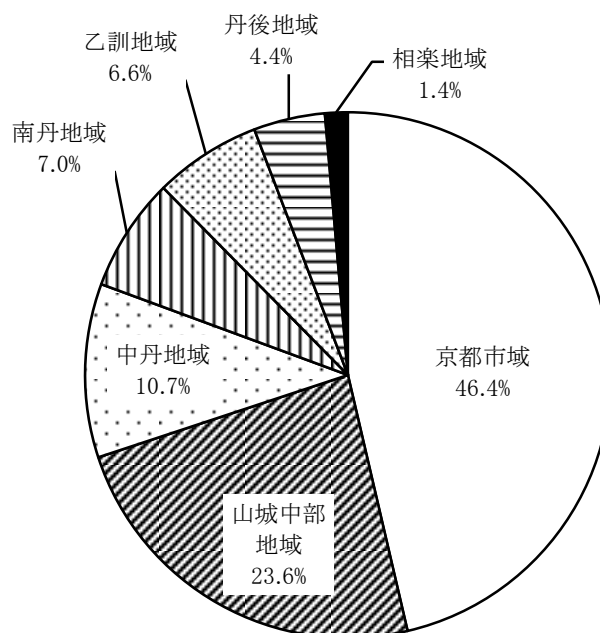


業 者 数

（単位：人）

24	前年比(%)	構成比(%)	1事業所当たり
134,016	97.2	100.0	28.2
5,876	98.1	4.4	19.0
14,325	95.8	10.7	38.1
9,362	100.7	7.0	30.8
62,201	96.0	46.4	24.9
42,252	98.8	31.5	33.7
8,801	94.9	6.6	57.1
31,611	100.3	23.6	32.1
1,840	91.9	1.4	16.1

図9 地域別従業員数の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、はん用機械で19.8%（697人）、石油・石炭で4.9%（10人）増加するなど9業種で増加しています。

一方、ゴム製品で41.2%（324人）、非鉄金属で13.5%（245人）減少するなど15業種で減少しています。

表7 産 業 中 分 類 別 従 業 者 数

区 分	年 次						
	平成19年	20	21	22	23	24	前年比 (%)
総 数	161,222	158,225	146,346	140,757	137,837	134,016	97.2
09 食 料 品	21,149	21,660	20,590	20,950	18,321	18,613	101.6
10 飲 料・たばこ・飼料	3,896	4,081	3,961	3,875	3,984	3,838	96.3
11 織 維 衣 服	9,439	14,083	11,767	10,863	11,252	9,902	88.0
	5,015	—	—	—	—	—	—
12 木 材・木 製 品	2,326	2,288	1,980	1,618	1,657	1,550	93.5
13 家 具・装 備 品	1,739	1,686	1,605	1,433	1,513	1,426	94.2
14 パ ル プ・紙	4,336	4,407	4,343	3,959	3,977	4,095	103.0
15 印 刷	10,737	10,246	10,244	10,318	8,354	8,318	99.6
16 化 学	5,337	5,071	5,200	5,117	4,853	5,041	103.9
17 石 油・石 炭	162	149	144	138	203	213	104.9
18 プラスチック製品	5,774	5,774	5,121	5,305	5,736	5,113	89.1
19 ゴ ム 製 品	459	493	548	465	787	463	58.8
20 皮 革	736	642	586	672	417	409	98.1
21 窯 業・土 石	4,651	4,647	4,350	3,939	4,124	3,901	94.6
22 鉄 鋼	1,397	1,490	1,335	1,305	1,463	1,505	102.9
23 非 鉄 金 属	2,441	2,464	2,054	1,899	1,809	1,564	86.5
24 金 属 製 品	9,448	8,976	7,974	7,304	9,027	7,922	87.8
一 般 機 械	19,220	—	—	—	—	—	—
25 は ん 用 機 械	—	4,549	4,531	4,270	3,513	4,210	119.8
26 生 産 用 機 械	—	13,335	11,460	11,531	11,980	11,965	99.9
27 業 務 用 機 械	—	10,001	9,370	9,584	9,123	9,546	104.6
28 電 子 部 品	12,347	12,760	11,944	9,267	8,794	8,850	100.6
29 電 気 機 械	13,663	11,524	11,164	11,633	12,450	12,266	98.5
30 情 報 通 信	3,325	3,455	3,275	3,099	2,403	2,451	102.0
31 輸 送 用 機 械	10,923	10,962	9,447	9,047	9,165	8,038	87.7
精 密 機 械	9,221	—	—	—	—	—	—
32 そ の 他	3,481	3,482	3,353	3,166	2,932	2,817	96.1

業種別の構成比で見ると、食料品13.9%、電気機械9.2%、生産用機械8.9%の順となっています。

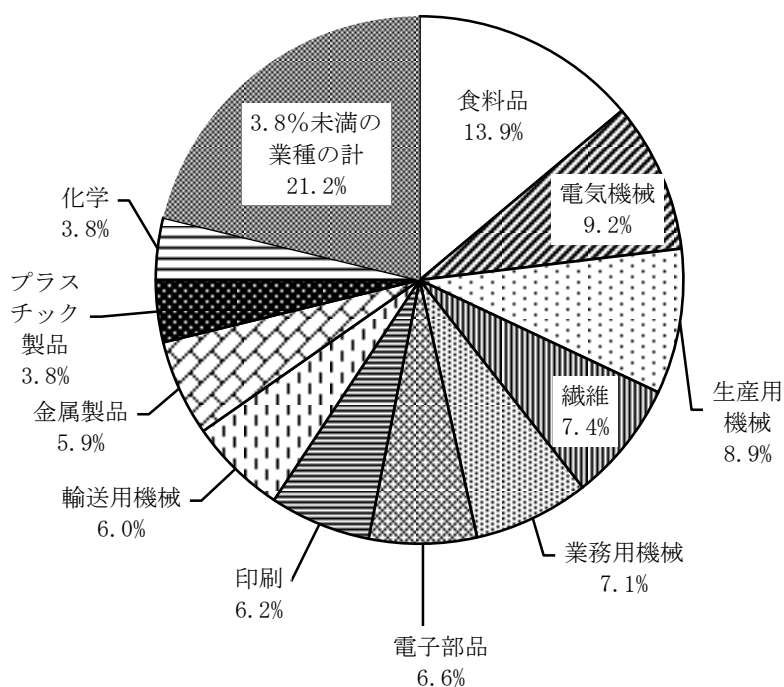
また、1事業所当たりで見ると、情報通信144.2人、電子部品95.2人、輸送用機械78.0人となっている一方、家具・装備品10.0人、繊維11.1人となっており、業種間に大きな開きがあります。

(表7、図10)

(単位:人)

構成比 (%)	1事業所当たり
100.0	28.2
13.9	35.5
2.9	28.9
7.4	11.1
—	—
1.2	14.9
1.1	10.0
3.1	23.3
6.2	24.4
3.8	45.8
0.2	19.4
3.8	23.3
0.3	38.6
0.3	14.1
2.9	20.5
1.1	27.4
1.2	43.4
5.9	18.5
—	—
3.1	44.3
8.9	26.8
7.1	62.8
6.6	95.2
9.2	47.9
1.8	144.2
6.0	78.0
—	—
2.1	15.8

図10 産業中分類別従業者数の構成比



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、4兆6462億円となり、前年と比べると7.8%（3919億円）減少しています。

1事業所当たりで見ると、2.3%（1941万円）増加しています。

また、従業員1人当たりで見ると、6.9%（226万円）減少しています。（表8-1・8-2）

表8-1 製造品出荷額等の推移（1）

区分 年次	製造品出荷額等			1事業所当たりの 製造品出荷額等			従業員1人当たりの 製造品出荷額等		
	(億円)	前年比 (%)	平成23年 =100	(万円)	前年比 (%)	平成23年 =100	(万円)	前年比 (%)	平成23年 =100
平成19年	61,340	—	121.8	96,120	—	114.6	3,426	—	104.9
20	56,545	92.2	112.2	87,356	90.9	104.1	3,275	95.6	100.3
21	46,751	82.7	92.8	78,808	90.2	93.9	2,870	87.6	87.9
22	48,329	103.4	95.9	87,285	110.8	104.0	3,103	108.1	95.0
23	50,380	104.2	100.0	83,909	96.1	100.0	3,266	105.3	100.0
24	46,462	92.2	92.2	85,850	102.3	102.3	3,040	93.1	93.1

表8-2 製造品出荷額等の推移（2）

（単位：億円）

区分 年次	製造品出荷額等			製造品出荷額		加工賃収入額		その他収入額 (修理料収入額)	
		前年比 (%)	平成23年 =100		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
平成19年	61,340	—	121.8	55,027	—	2,382	—	3,932	—
20	56,545	92.2	112.2	50,312	91.4	2,472	103.8	3,760	95.6
21	46,751	82.7	92.8	41,229	81.9	1,853	75.0	3,668	97.5
22	48,329	103.4	95.9	42,822	103.9	1,829	98.7	3,677	100.2
23	50,380	104.2	100.0	45,015	105.1	2,111	115.4	3,255	88.5
24	46,462	92.2	92.2	41,659	92.5	1,671	79.1	3,132	96.2

規模別

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で30.8%（1123億円）増加したほかは、30～49人規模で27.6%（809億円）、100～199人規模で23.6%（1954億円）減少するなど7区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が49.1%と最も高く、次いで100～199人規模13.6%、200～299人規模10.3%の順となっています。（表9、図11・16）

図11 規模別製造品出荷額等の構成比の推移

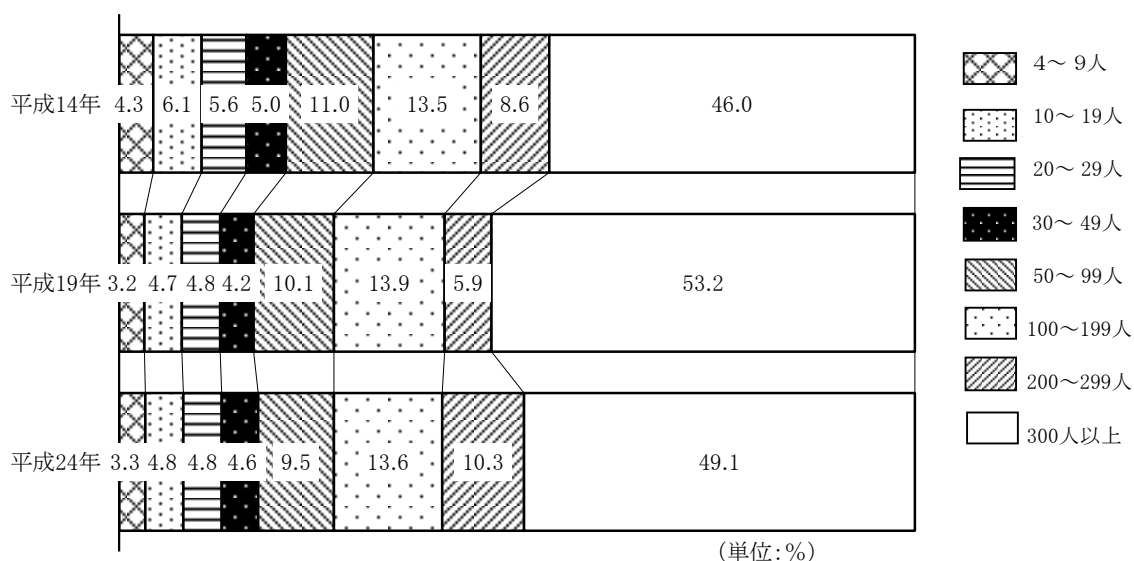


表9 規模別製造品出荷額等

(単位: 億円)

年次 区分	平成19年	20	21	22	23	24	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
	総数	61,340	56,545	46,751	48,329	50,380				
4～9人	1,949	1,980	1,611	1,522	1,996	1,529	76.6	3.3	6,356	1,075
10～19人	2,895	2,783	2,329	2,352	2,570	2,231	86.8	4.8	18,947	1,396
20～29人	2,962	2,905	2,384	2,364	2,326	2,252	96.8	4.8	44,200	1,824
30～49人	2,569	2,450	2,004	2,075	2,928	2,119	72.4	4.6	73,019	1,895
50～99人	6,193	6,044	4,531	4,941	4,574	4,436	97.0	9.5	185,081	2,719
100～199人	8,553	7,899	6,952	6,839	8,262	6,309	76.4	13.6	405,999	2,905
200～299人	3,609	5,064	3,282	3,785	3,642	4,765	130.8	10.3	936,337	3,935
300人以上	32,611	27,420	23,656	24,450	24,083	22,821	94.8	49.1	3,788,288	5,287

地域別

地域別に前年と比べると、相楽地域で15.3%（59億円）増加したほかは、乙訓地域で21.8%（1272億円）、中丹地域で13.9%（708億円）減少するなど6地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が48.5%と全体の半分近くを占めています。次いで山城中部地域22.9%、乙訓地域9.8%の順となっています。

（表10、図12・13・17）

図12 地域別製造品出荷額等の構成比の推移

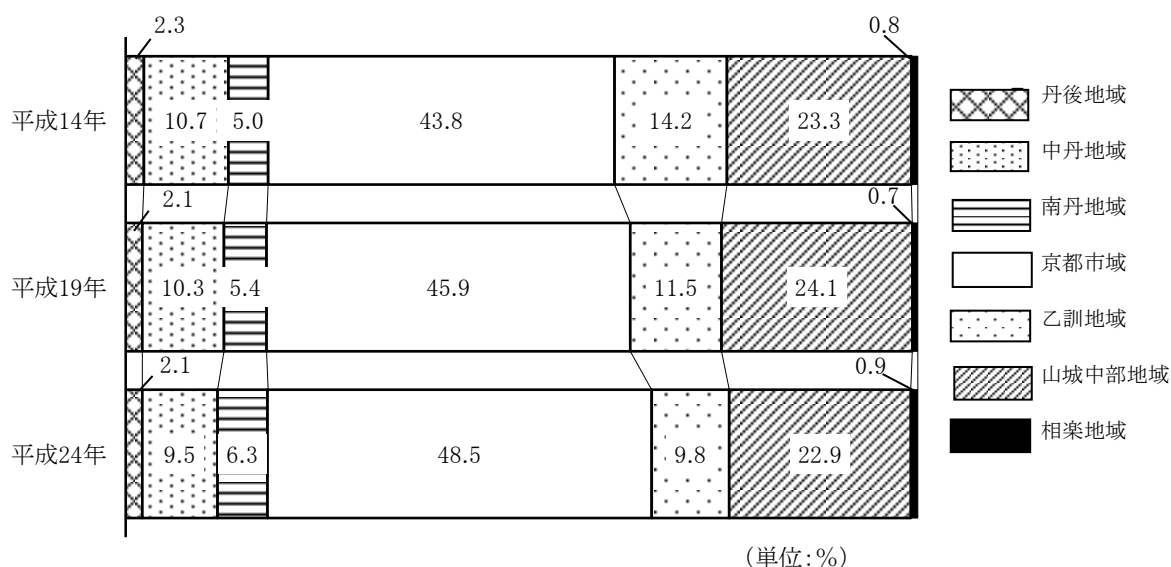


表10 地域別製造品出荷額等

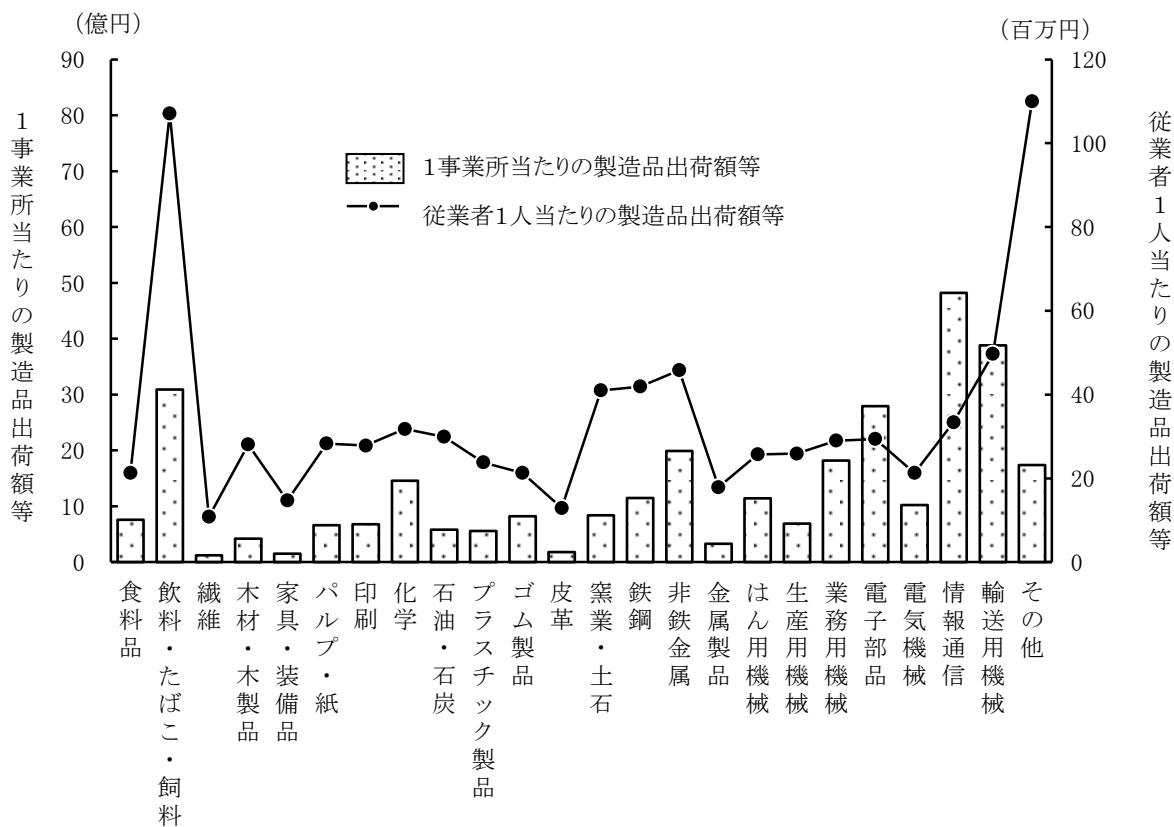
（単位：億円）

区分	年次						前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業員 1人当たり (万円)
	平成19年	20	21	22	23	24				
総数	61,340	56,545	46,751	48,329	50,380	46,462	92.2	100.0	85,850	3,040
丹後地域	1,299	1,347	1,011	1,051	976	961	98.5	2.1	30,418	1,605
中丹地域	6,323	6,012	4,758	4,974	5,106	4,398	86.1	9.5	115,001	3,019
南丹地域	3,311	3,426	2,583	3,145	3,341	2,907	87.0	6.3	94,314	3,063
京都市域	28,139	24,488	21,057	21,926	23,760	22,535	94.8	48.5	70,121	2,819
山城地域	22,268	21,271	17,342	17,233	17,198	15,661	91.1	33.7	120,130	3,565
（乙訓地域）	7,072	6,854	5,720	6,067	5,838	4,566	78.2	9.8	266,992	4,672
（山城中部地域）	14,777	13,877	11,186	10,760	10,978	10,654	97.0	22.9	106,688	3,328
（相楽地域）	420	540	436	406	383	441	115.3	0.9	37,991	2,354

図13 製造品出荷額等からみた各地域の産業中分類別構成比（単位：%）

丹後地域	鉄鋼 X	食料品 15.1	繊維 14.3	輸送用機械 13.8	生産用機械 13.2	左記以外の業種の計 X	961億円
中丹地域	窯業・土石 21.3	化学 10.7	食料品 7.8	飲料・たばこ・飼料 7.4	鉄鋼 6.4	左記以外の業種の計 46.4	4,398億円
南丹地域	輸送用機械 26.0	食料品 23.5	電気機械 8.7	金属製品 6.4	電子部品 6.0	左記以外の業種の計 29.4	2,907億円
京都市域	飲料・たばこ・飼料 33.9	業務用機械 10.4	印刷 8.6	電子部品 6.9	電気機械 6.5	左記以外の業種の計 33.7	2兆2535億円
乙訓地域	輸送用機械 31.7	飲料・たばこ・飼料 X	情報通信 X	はん用機械 7.7	電気機械 6.5	左記以外の業種の計 24.7	4,566億円
山城中部地域	その他 26.5	食料品 15.4	生産用機械 11.0	電子部品 5.3	プラスチック製品 5.2	左記以外の業種の計 36.6	1兆654億円
相楽地域	飲料・たばこ・飼料 X	金属製品 8.9	窯業・土石 X	電気機械 8.3	業務用機械 4.9	左記以外の業種の計 30.7	441億円

図14 1事業所当たり及び従業員1人当たりの製造品出荷額等



業 種 別

業種別に前年と比べると、はん用機械で22.8%（206億円）、その他で21.0%（538億円）、飲料・たばこ・飼料で14.2%（1164億円）増加するなど6業種で増加しましたが、情報通信で44.6%（662億円）、輸送用機械で32.1%（1889億円）、非鉄金属で28.5%（288億円）減少するなど18業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料20.2%、食料品8.7%、輸送用機械8.6%の順となっています。

また、1事業所当たりで見ると、情報通信が48億2197万円と最も多く、次いで輸送用機械が38億7750万円となっています。

（表11・12、図14・15・18）

表11 産業中分類別製造品出荷額等

（単位：億円）

区 分	年 次						24	前年比 (%)	構成比 (%)
	平成19年	20	21	22	23	24			
総 数	61,340	56,545	46,751	48,329	50,380	46,462	92.2	100.0	
09 食 料 品	4,171	4,494	4,283	4,455	4,570	4,049	88.6	8.7	
10 飲料・たばこ・飼料	10,897	8,240	8,331	8,242	8,203	9,367	114.2	20.2	
11 織 維 衣 服	1,076	1,581	1,170	1,054	1,223	1,093	89.4	2.4	
12 木 材 ・ 木 製 品	532	508	433	438	416	442	106.3	1.0	
13 家 具 ・ 装 備 品	316	264	222	206	242	214	88.4	0.5	
14 パ ル プ ・ 紙	1,554	1,585	1,453	1,217	1,192	1,172	98.4	2.5	
15 印 刷	3,280	3,335	3,357	3,289	2,488	2,328	93.6	5.0	
16 化 学	2,148	2,071	1,868	1,981	1,724	1,622	94.1	3.5	
17 石 油 ・ 石 炭	57	61	59	66	77	65	84.0	0.1	
18 プラスチック製品	1,046	1,122	940	1,153	1,425	1,241	87.0	2.7	
19 ゴ ム 製 品	62	84	90	102	140	101	72.1	0.2	
20 皮 革	96	76	77	82	47	54	114.0	0.1	
21 窯 業 ・ 土 石	2,140	2,043	1,457	1,636	1,605	1,638	102.1	3.5	
22 鉄 鋼	792	892	550	560	721	639	88.5	1.4	
23 非 鉄 金 属	1,420	1,281	727	775	1,010	722	71.5	1.6	
24 金 属 製 品	1,870	1,684	1,280	1,261	1,751	1,444	82.5	3.1	
一 般 機 械	5,736	—	—	—	—	—	—	—	
25 は ん 用 機 械	—	1,333	956	1,158	902	1,107	122.8	2.4	
26 生 産 用 機 械	—	4,037	2,314	2,609	3,137	3,137	100.0	6.8	
27 業 務 用 機 械	—	3,503	2,598	2,811	3,038	2,800	92.2	6.0	
28 電 子 部 品	3,875	4,129	2,622	2,857	3,447	2,664	77.3	5.7	
29 電 気 機 械	4,229	2,997	2,730	2,891	3,087	2,639	85.5	5.7	
30 情 報 通 信	1,068	1,346	1,219	1,898	1,483	821	55.4	1.8	
31 輸 送 用 機 械	6,154	5,603	4,155	4,629	5,883	3,994	67.9	8.6	
精 密 機 械	3,126	—	—	—	—	—	—	—	
32 そ の 他	5,212	4,275	3,860	2,957	2,568	3,107	121.0	6.7	

図15 製造品出荷額等からみた構成比の上位10業種

順位	平成20年	21	22	23	24
1	飲料・たばこ・飼料				
2	輸送用機械	食料品	輸送用機械	食料品	
3	食料品	輸送用機械	食料品		輸送用機械
4	その他		印刷	電子部品	生産用機械
5	電子部品	印刷	その他	生産用機械	その他
6	生産用機械	電気機械			業務用機械
7	業務用機械	電子部品	業務用機械	電子部品	
8	印刷	業務用機械	その他	電気機械	
9	電気機械	生産用機械	印刷		
10	化学		金属製品	窯業・土石	

表12 1事業所当たり、従業者1人当たりの産業中分類別製造品出荷額等

(単位:万円)

区分	平成24年	
	1事業所当たり	従業者1人当たり
総数	85,850	3,040
09 食料品	75,697	2,131
10 飲料・たばこ・飼料	309,033	10,709
11 繊維	11,942	1,077
12 木材・木製品	41,909	2,812
13 家具・装備品	14,768	1,471
14 パルプ・紙	65,738	2,825
15 印刷	67,824	2,780
16 化学	145,506	3,175
17 石油・石炭	57,933	2,992
18 プラスチック製品	55,641	2,383
19 ゴム製品	82,077	2,127
20 皮革	18,143	1,286
21 窯業・土石	84,240	4,103
22 鉄鋼	114,686	4,191
23 非鉄金属	198,781	4,576
24 金属製品	32,973	1,786
25 はん用機械	114,028	2,573
26 生産用機械	69,359	2,591
27 業務用機械	182,188	2,901
28 電子部品	279,480	2,937
29 電気機械	102,245	2,134
30 情報通信	482,197	3,344
31 輸送用機械	387,750	4,969
32 その他	174,085	11,000

図16 規模別製造品出荷額等の構成比

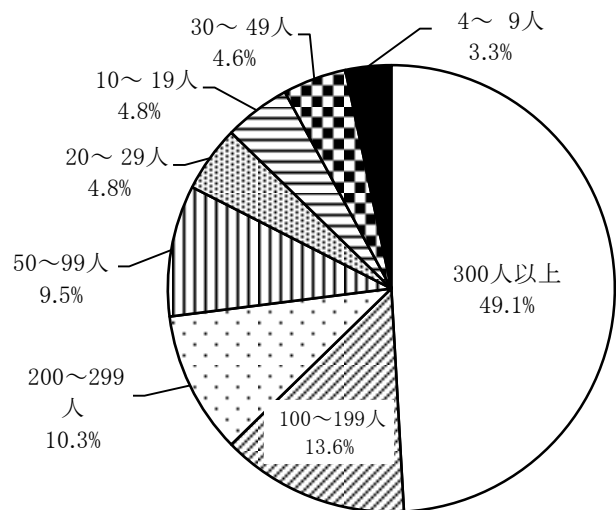


図17 地域別製造品出荷額等の構成比

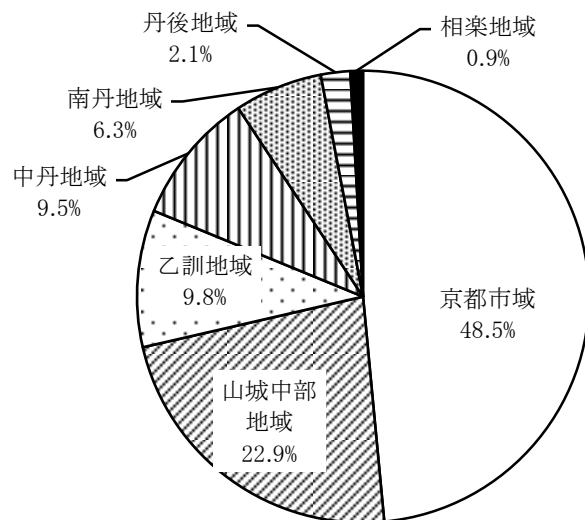
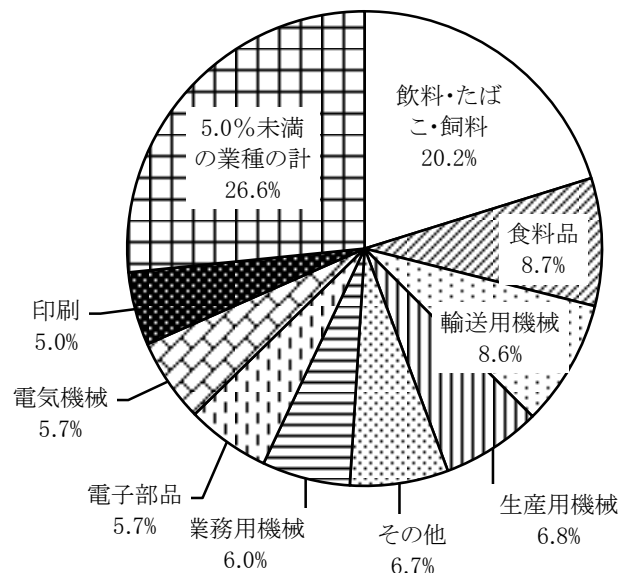


図18 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



5 付加価値額

付加価値額は、1兆6998億円となり、前年と比べると7.5%（1374億円）減少しています。

付加価値率は、41.7%となり、前年と比べると1.0ポイント上昇しています。

また、付加価値額を1事業所当たりでみると、3億5823万円となり、前年と比べると4.6%（1579万円）増加し、従業員1人当たりでみると、1268万円となり、4.9%（65万円）減少しています。

（表13）

表13 付加価値額の推移

（単位：万円）

年次	区分	生産額	付加価値額	付加価値率		1事業所当たりの付加価値額		従業員1人当たりの付加価値額	
				前年比 (%)	(%)	前年比 (%)	前年比 (%)		
平成19年		573,290,274	241,485,302	—	43.8	42,019	—	1,498	—
20		528,059,030	221,041,906	91.5	42.6	37,263	88.7	1,397	93.3
21		425,489,810	173,578,465	78.5	41.9	32,566	87.4	1,186	84.9
22		447,025,068	183,556,697	105.7	42.0	36,682	112.6	1,304	109.9
23		472,545,364	183,719,170	100.1	40.7	34,244	93.4	1,333	102.2
24		433,159,098	169,981,436	92.5	41.7	35,823	104.6	1,268	95.1

図19 規模別付加価値額の構成比

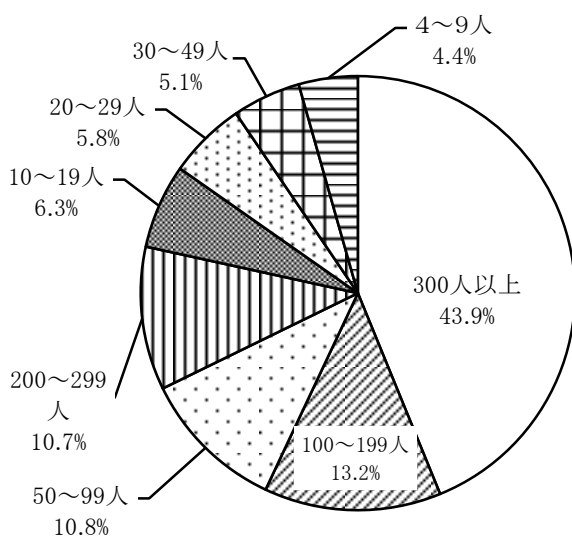
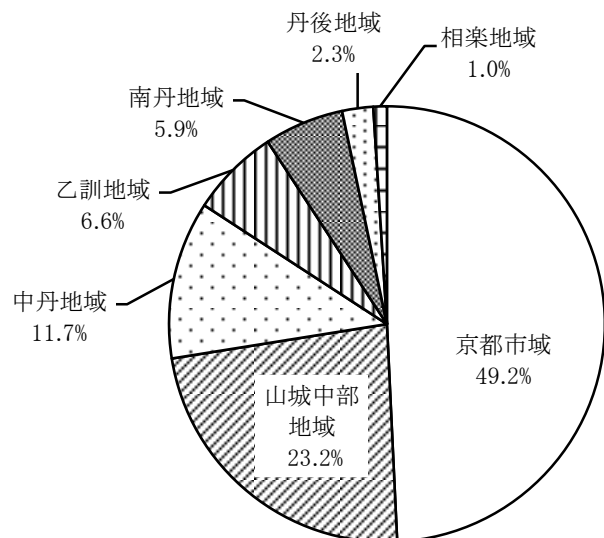


図20 地域別付加価値額の構成比



規 模 別

付加価値額を従業員規模別に前年と比べると、200～299人規模で19.0%(290億円)増加するなど2区分で増加し、100～199人規模で35.8%(1246億円)減少するなど6区分で減少しています。

付加価値率は、4～9人規模で50.1%と最も高く、逆に最も低いのは200～299人規模の39.2%となっています。

1事業所当たり及び従業員1人当たりで見ると、ともに、3区分で増加、5区分で減少しています。

(表14、図19)

表14 規模別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生産額	付加価値額	付加価値率		1事業所 当たりの 付加価値額	従業員1人 当たりの 付加価値額			
			前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	前年比 (%)		
総 数	433,159,098	169,981,436	92.5	100.0	41.7	35,823	104.6	1,268	95.1
4～9人	14,677,826	7,474,744	72.5	4.4	50.1	3,186	89.3	539	87.9
10～19人	21,444,407	10,627,218	82.8	6.3	48.9	9,265	81.0	683	80.8
20～29人	21,832,732	9,795,721	87.5	5.8	44.7	19,749	92.8	815	92.3
30～49人	19,923,396	8,663,118	81.4	5.1	42.0	30,504	101.7	792	103.0
50～99人	41,265,116	18,317,461	96.2	10.8	42.3	77,947	95.8	1,145	95.6
100～199人	59,009,495	22,385,471	64.2	13.2	39.9	159,896	67.0	1,144	66.4
200～299人	47,027,420	18,156,478	119.0	10.7	39.2	370,540	106.9	1,557	106.4
300人以上	207,978,706	74,561,225	107.1	43.9	40.9	1,553,359	102.7	2,168	102.1

地 域 別

付加価値額を地域別に前年と比べると、相楽地域で23.6%(33億円)増加するなど2地域で増加し、乙訓地域で51.3%(1178億円)減少するなど5地域で減少しています。

付加価値率は、京都市域が47.8%と最も高く、逆に最も低いのは乙訓地域の27.4%となっています。

1事業所当たりは4地域で増加、3地域で減少し、従業員1人当たりは2地域で増加、5地域で減少しています。

(表15、図20)

表15 地域別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生産額	付加価値額	付加価値率		1事業所 当たりの 付加価値額	従業員1人 当たりの 付加価値額			
			前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	前年比 (%)		
総 数	433,159,098	169,981,436	92.5	100.0	41.7	35,823	104.6	1,268	95.1
丹後地域	9,374,553	3,845,539	93.2	2.3	40.7	12,405	105.8	654	94.9
中丹地域	42,927,113	19,966,163	83.8	11.7	46.2	53,101	89.2	1,394	87.5
南丹地域	28,032,770	10,083,362	78.0	5.9	35.1	33,169	82.4	1,077	77.5
京都市域	219,821,469	83,708,273	106.0	49.2	47.8	33,470	123.9	1,346	110.5
山城地域	133,003,193	52,378,099	82.0	30.8	34.8	41,769	89.6	1,240	83.0
(乙訓地域)	40,082,042	11,178,017	48.7	6.6	27.4	72,585	56.0	1,270	51.3
(山城中部地域)	89,204,899	39,451,863	99.8	23.2	37.4	40,012	106.8	1,248	99.4
(相楽地域)	3,716,252	1,748,219	123.6	1.0	40.2	15,335	149.6	950	134.4

業 種 別

付加価値額を業種別に前年と比べると、飲料・たばこ・飼料で99.6%(1356億円)増加したのをはじめ5業種で増加し、情報通信で79.1%(523億円)減少するなど19業種で減少しています。

付加価値率は、飲料・たばこ・飼料が66.0%で最も高く、次いで電子部品64.4%、窯業・土石57.7%の順となっています。

また、1事業所当たりの付加価値額をみると、飲料・たばこ・飼料が20億4384万円、次いで電子部品18億3324万円、輸送用機械9億7969万円の順となっています。

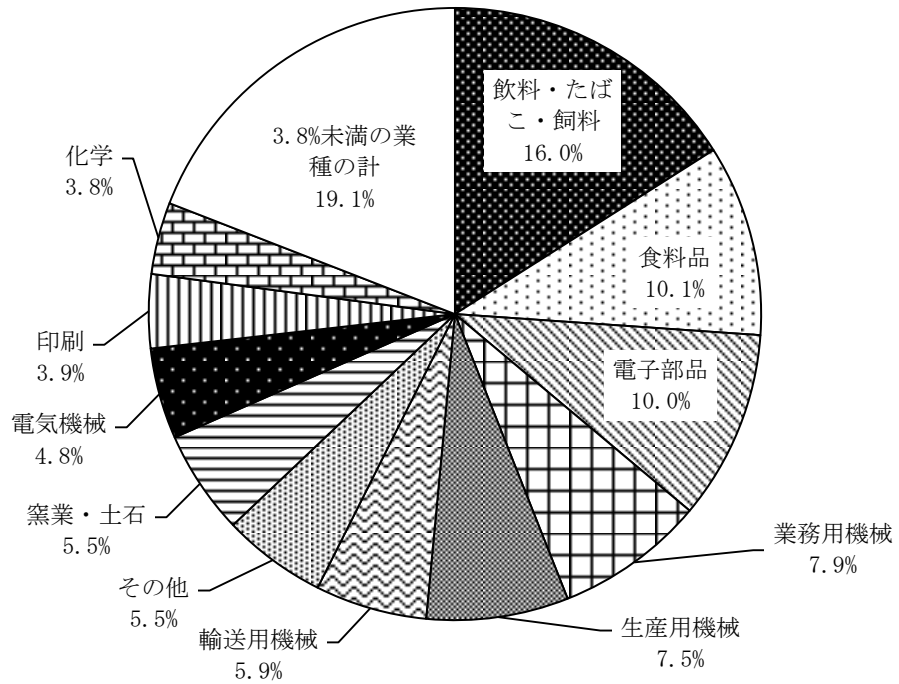
従業者1人当たりでみると、飲料・たばこ・飼料が7083万円、次いでその他3330万円、窯業・土石2379万円の順となっています。

(表16、図21、22)

表16 産業中分類別付加価値額

区 分	生 産 額	付加価値額	付加価値率 (%)		1事業所 当たりの 付加価値額	前年比 (%)	
			前年比 (%)	構成比 (%)			
総 数	433,159,098	169,981,436	92.5	100.0	41.7	35,823	104.6
09 食 料 品	38,892,612	17,183,195	86.6	10.1	43.3	32,792	92.4
10 飲料・たばこ・飼料	92,873,275	27,183,070	199.6	16.0	66.0	204,384	231.1
11 織 維	10,369,362	5,396,527	89.7	3.2	50.9	6,043	107.5
12 木 材 ・ 木 製 品	4,171,230	1,277,200	83.4	0.8	29.3	12,281	98.6
13 家 具 ・ 装 備 品	2,060,920	894,828	76.7	0.5	42.6	6,302	87.5
14 パ ル プ ・ 紙	10,487,932	3,384,688	84.0	2.0	29.2	19,231	96.9
15 印 刷	22,883,085	6,696,036	83.5	3.9	29.1	19,636	98.0
16 化 学	14,533,668	6,498,841	82.3	3.8	41.3	59,080	86.1
17 石 油 ・ 石 炭	587,089	204,066	51.2	0.1	32.0	18,551	69.8
18 プラスチック製品	12,297,020	4,660,401	96.2	2.7	38.0	21,280	101.5
19 ゴ ム 製 品	997,491	430,348	75.2	0.3	43.6	35,862	94.0
20 皮 革	496,860	237,955	94.9	0.1	48.4	8,205	101.4
21 窯 業 ・ 土 石	16,228,167	9,279,396	102.6	5.5	57.7	48,839	107.4
22 鉄 鋼	6,343,474	1,612,985	76.5	0.9	25.5	29,327	87.6
23 非 鉄 金 属	6,858,811	1,465,913	62.0	0.9	20.5	40,720	75.7
24 金 属 製 品	13,499,199	6,100,109	82.4	3.6	43.2	14,219	90.4
25 は ん 用 機 械	10,869,554	5,344,623	127.3	3.1	49.1	56,259	127.3
26 生 産 用 機 械	29,377,216	12,713,377	97.6	7.5	41.9	28,442	109.1
27 業 務 用 機 械	26,110,278	13,356,227	107.7	7.9	47.8	87,870	114.1
28 電 子 部 品	27,056,316	17,049,095	85.7	10.0	64.4	183,324	112.4
29 電 気 機 械	24,869,432	8,157,576	60.4	4.8	31.3	31,866	67.2
30 情 報 通 信	4,871,404	1,382,869	20.9	0.8	17.3	81,345	33.2
31 輸 送 用 機 械	39,473,594	10,090,834	58.0	5.9	25.2	97,969	64.2
32 そ の 他	16,951,109	9,381,277	124.0	5.5	30.1	52,704	143.5

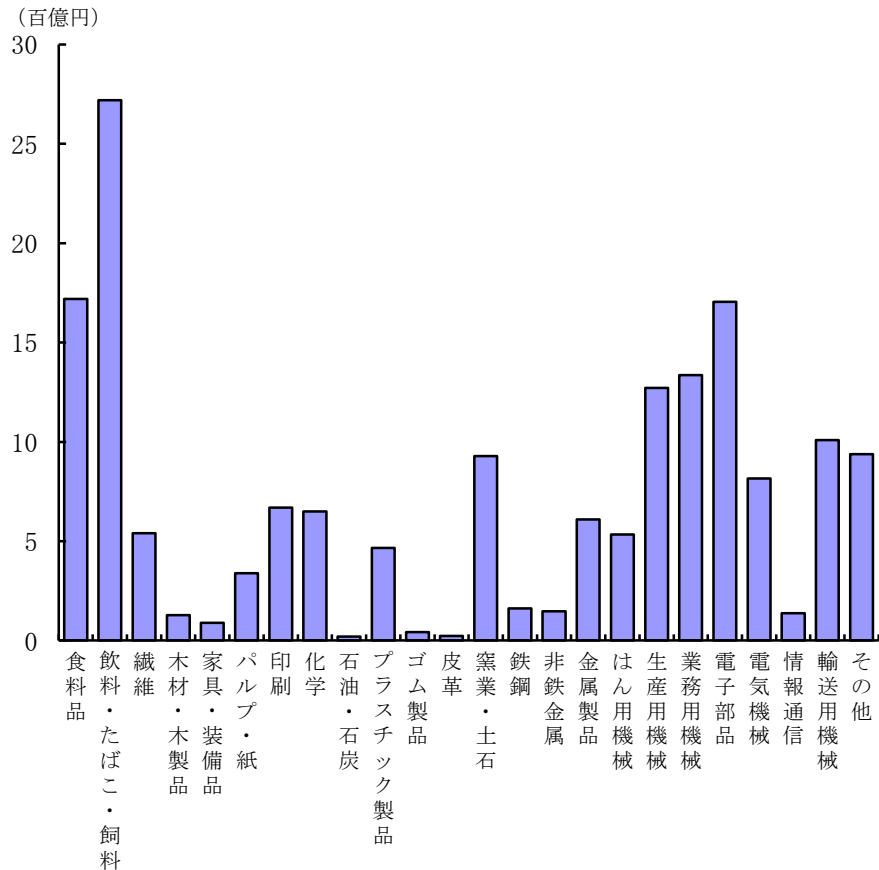
図21 産業中分類別付加価値額の構成比



(単位：万円)

従業員1人当たりの付加価値額	前年比 (%)
1,268	95.1
923	85.2
7,083	207.2
545	101.9
824	89.2
628	81.5
827	81.6
805	83.9
1,289	79.2
958	48.8
911	107.9
929	127.8
582	96.8
2,379	108.4
1,072	74.4
937	71.6
770	93.8
1,270	106.3
1,063	97.7
1,399	102.9
1,926	85.1
665	61.3
564	20.5
1,255	66.1
3,330	129.1

図22 産業中分類別付加価値額



6 現金給与総額

現金給与総額は、5927億円となり、前年と比べると2.6%(157億円)減少しています。

常用労働者1人当たりでみると445万円となり、前年と同値となっています。

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は、4598億円となり、前年と比べると1.3%(60億円)減少しています。

内訳をみると、常用雇用の給与は、4245億円となり、前年と比べると0.2%(8億円)減少、その他の給与は、353億円となり、12.8%(52億円)減少しています。

また、現金給与率は、13.2%となりました。

(表17・18、図23・24)

表17 現金給与総額の推移

(単位:万円)

区分 年次	現金給与総額			常用労働者1人当たり		
		前年比 (%)	平成23年 =100		前年比 (%)	平成23年 =100
平成19年	73,473,880	101.7	120.8	460	99.4	103.4
20	70,969,651	96.6	116.6	453	98.5	101.8
21	62,278,884	87.8	102.4	429	94.7	96.4
22	59,492,280	95.5	97.8	426	99.3	95.7
23	60,841,991	102.3	100.0	445	104.5	100.0
24	59,273,278	97.4	97.4	445	100.0	100.0

表18 現金給与総額の推移 (従業者30人以上)

(単位:万円)

区分 年次	常用雇用の給与	その他の給与	現金給与総額		現金給与率 (%)
				前年比(%)	
平成19年	50,627,303	5,645,036	56,272,339	101.5	11.8
20	48,995,423	5,290,589	54,286,012	96.5	12.2
21	43,380,133	4,216,559	47,596,692	87.7	13.5
22	42,414,534	3,243,018	45,657,552	95.9	12.1
23	42,529,020	4,054,514	46,583,534	102.0	12.1
24	42,446,992	3,534,365	45,981,357	98.7	13.2

図23 現金給与総額等の推移(従業員4人以上)

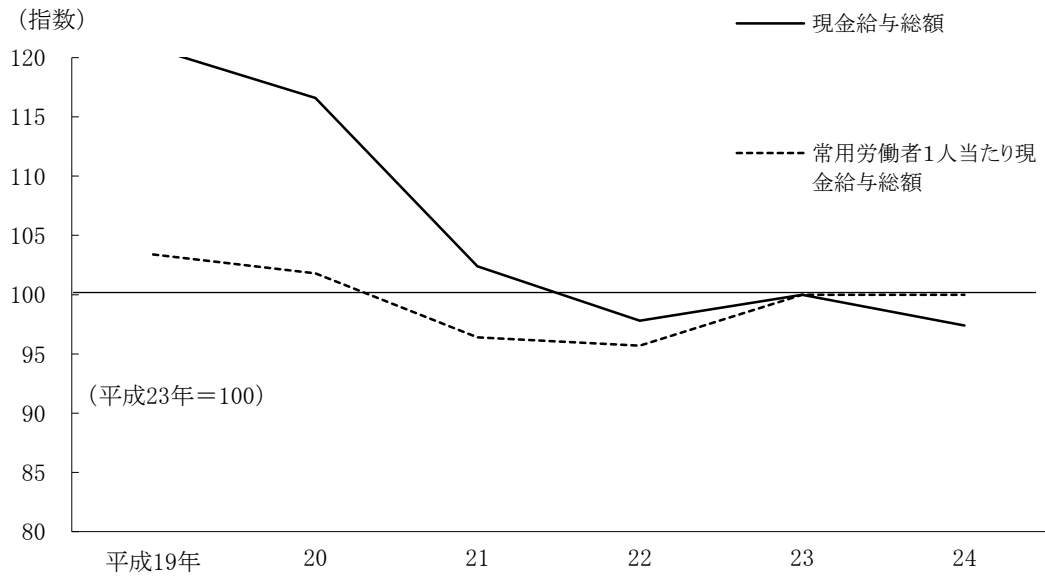
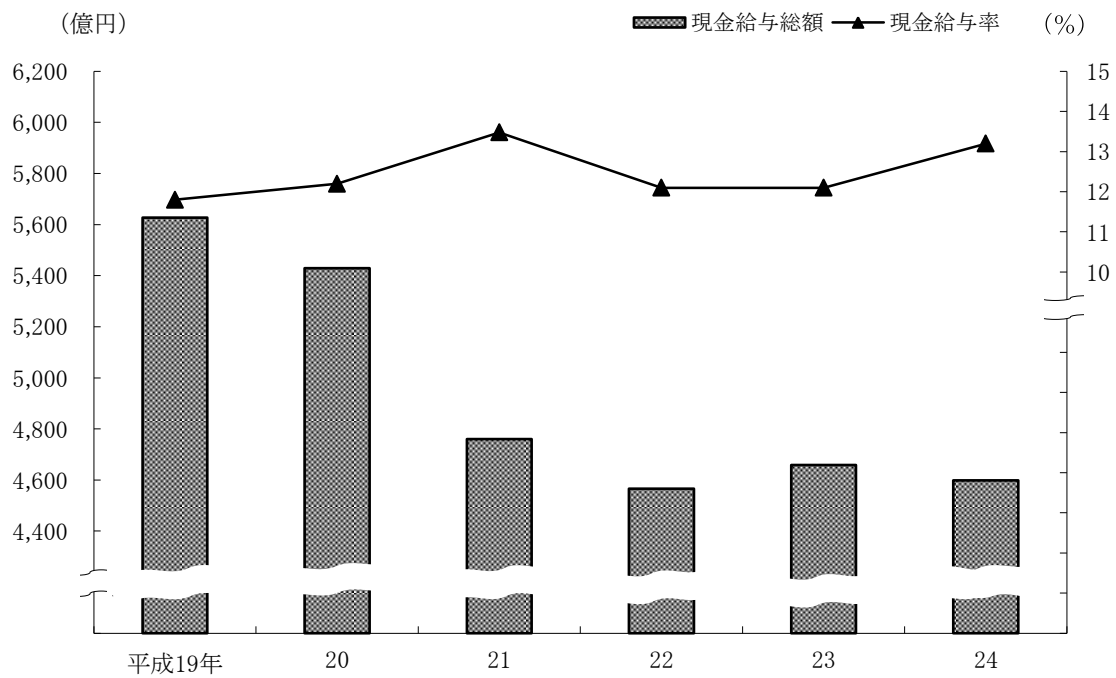


図24 現金給与総額等の推移(従業員30人以上)



規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、300人以上規模で4.2% (84億円) 増加など2区分で増加しましたが、30～49人規模で23.0%(124億円)減少など6区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が35.4%と全体の3分の1以上を占めています。次いで、100～199人規模14.8%、50～99人規模10.7%の順となっています。

また、常用労働者1人当たりで見ると、300人以上規模で610万円、200～299人規模で492万円、100～199人規模で448万円となっています。 (表19、図25)

表19 規 模 別 現 金 給 与 総 額

年 次 区 分	平成19年	20	21	22	23	24
総 数	73,473,880	70,969,651	62,278,884	59,492,280	60,841,991	59,273,278
4 ～ 9 人	5,029,899	5,124,422	4,408,913	3,983,736	4,541,796	3,805,395
10 ～ 19 人	6,479,096	6,124,661	5,635,589	5,405,165	5,305,850	5,212,053
20 ～ 29 人	5,692,546	5,434,556	4,637,690	4,445,827	4,410,811	4,274,473
30 ～ 49 人	4,496,755	4,469,985	3,870,310	3,905,037	5,401,158	4,156,735
50 ～ 99 人	8,507,878	8,025,069	6,601,425	6,680,258	6,438,350	6,361,042
100 ～ 199 人	10,244,786	9,230,516	9,591,003	8,864,559	9,094,517	8,759,821
200 ～ 299 人	4,782,165	6,036,609	4,431,418	5,144,494	5,516,756	5,732,166
300 人 以 上	28,240,755	26,523,833	23,102,536	21,063,204	20,132,753	20,971,593

表20 地 域 別 現 金 給 与 総 額

年 次 区 分	平成19年	20	21	22	23	24
総 数	73,473,880	70,969,651	62,278,884	59,492,280	60,841,991	59,273,278
丹 後 地 域	2,335,530	2,312,173	1,832,351	1,857,825	1,852,015	1,863,694
中 丹 地 域	7,653,894	7,631,431	6,517,333	6,272,972	6,339,301	5,727,484
南 丹 地 域	4,058,073	3,885,834	3,678,658	3,739,402	3,587,995	3,624,482
京 都 市 域	34,845,487	32,921,543	28,704,315	28,564,639	29,713,891	28,943,497
山 城 地 域	24,580,896	24,218,670	21,546,227	19,057,442	19,348,789	19,114,121
(乙 訓 地 域)	8,867,413	8,517,355	7,942,869	5,266,306	5,386,583	4,998,343
(山城中部地域)	15,120,644	14,963,083	13,031,464	13,224,956	13,339,491	13,518,058
(相 楽 地 域)	592,839	738,232	571,894	566,180	622,715	597,720

地 域 別

地域別に前年と比べると、山城中部地域で1.3%（18億円）増加など3地域で増加しましたが、中丹地域で9.7%（61億円）減少など4地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が48.8%と全体の半分近くを占めています。次いで、山城中部地域22.8%、中丹地域9.7%の順となっています。

また、常用労働者1人当たりでみると、乙訓地域が569万円でもっと大きくなっています。

（表20、図26）

図25 規模別現金給与総額の構成比

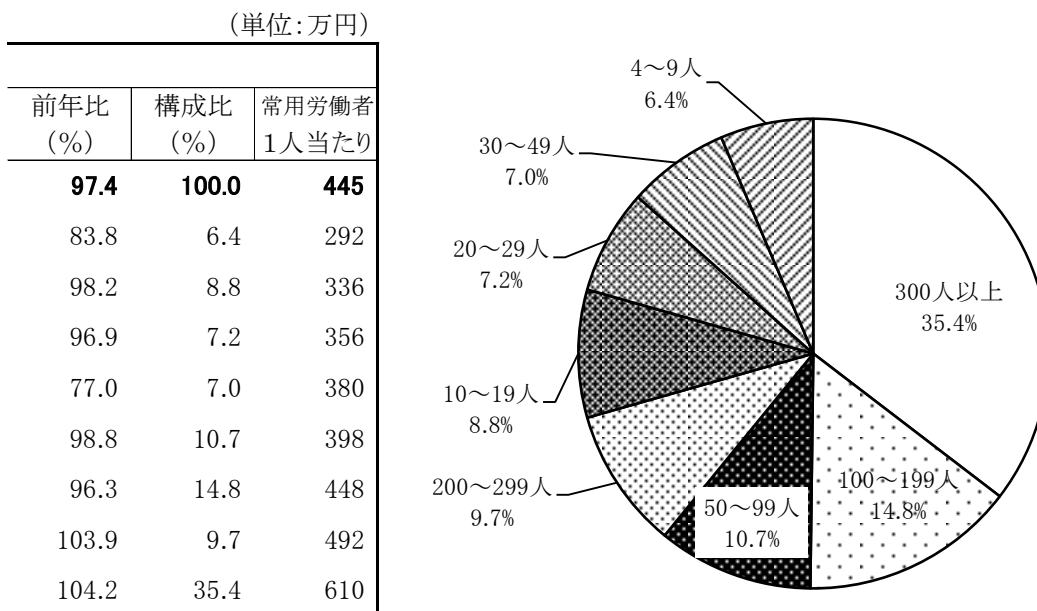
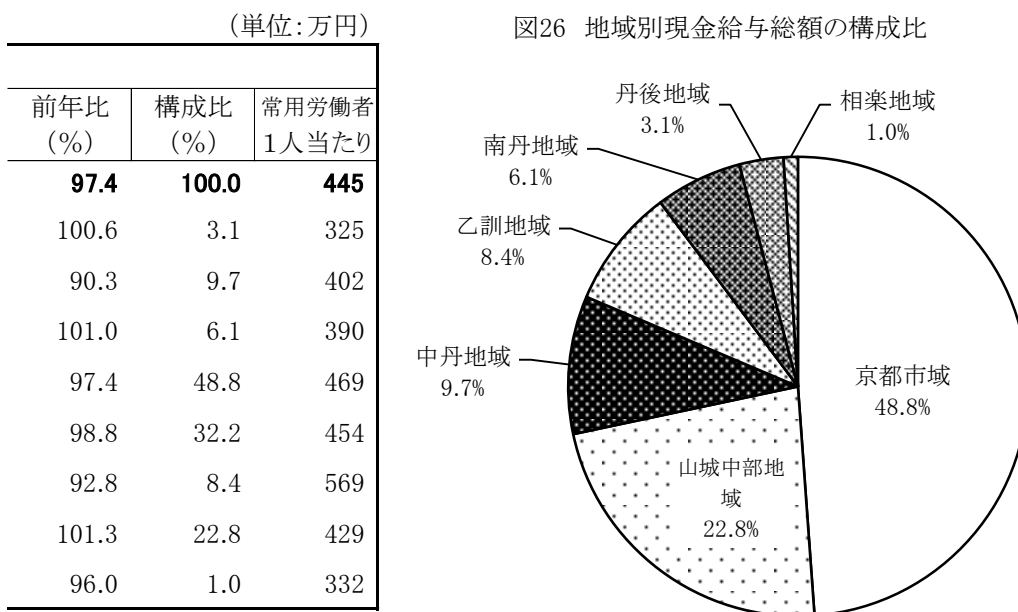


図26 地域別現金給与総額の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、はん用機械で16.6%(29億円)、電子部品で15.1%(65億円)増加するなど、7業種で増加しましたが、ゴム製品で36.9%(11億円)、非鉄金属で19.6%(18億円)減少するなど、17業種で減少しています。業種別の構成比をみると、電気機械10.2%、生産用機械10.0%、食料品9.2%の順となっています。

表21 産 業 中 分 類 別

年 次 区 分	平成19年	20	21	22	23
総 数	73,473,880	70,969,651	62,278,884	59,492,280	60,841,991
09 食 料 品	6,100,206	6,168,702	5,806,914	5,885,656	5,628,409
10 飲 料・たばこ・飼料	1,816,209	1,923,564	1,816,859	1,791,304	1,864,735
11 織 維	3,050,005	4,065,508	3,275,963	3,023,972	3,150,677
衣 服	1,314,619	—	—	—	—
12 木 材・木 製 品	973,419	905,549	744,459	573,516	583,352
13 家 具・装 備 品	613,137	578,497	539,613	482,186	497,015
14 パ ル プ・紙	1,853,014	1,828,479	1,773,497	1,680,115	1,618,556
15 印 刷	4,574,357	4,284,904	4,276,378	4,421,765	3,701,784
16 化 学	2,785,781	2,629,481	2,585,622	2,622,426	2,450,928
17 石 油・石 炭	80,100	77,046	74,995	70,159	90,446
18 プラスチック製品	1,923,734	2,001,700	1,672,674	1,794,827	1,957,973
19 ゴ ム 製 品	151,969	186,633	193,579	175,545	292,212
20 皮 革	190,040	142,019	132,737	170,579	104,502
21 窯 業・土 石	2,381,431	2,387,319	2,056,798	1,886,161	1,928,395
22 鉄 鋼	655,687	750,344	594,435	567,396	653,100
23 非 鉄 金 属	1,229,455	1,254,766	878,015	849,554	922,934
24 金 属 製 品	4,271,341	3,982,550	3,178,191	2,956,915	3,620,081
一 般 機 械	9,694,538	—	—	—	—
25 は ん 用 機 械	—	2,447,529	1,993,019	2,012,498	1,770,343
26 生 産 用 機 械	—	6,771,374	5,341,450	5,365,224	5,780,891
27 業 務 用 機 械	—	6,213,599	4,957,105	5,022,827	5,486,922
28 電 子 部 品	7,797,972	7,892,033	7,061,193	4,757,713	4,335,976
29 電 気 機 械	7,490,386	5,414,868	5,546,366	5,524,067	6,399,922
30 情 報 通 信	1,972,869	1,974,347	1,928,460	1,913,576	1,826,499
31 輸 送 用 機 械	5,747,020	5,740,790	4,587,370	4,750,660	5,026,004
精 密 機 械	5,438,856	—	—	—	—
32 そ の 他	1,367,735	1,348,050	1,263,192	1,193,639	1,150,335

また、常用労働者1人当たりを前年と比べると、13業種で増加し、11業種で減少しています。
常用労働者1人当たり給与総額が最も高いのは、情報通信で、次いで電子部品となっています。

(表21)

現 金 給 与 総 額

(単位：万円)

24	前年比 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人当たり	
				前年比(%)
59,273,278	97.4	100.0	445	100.0
5,462,852	97.1	9.2	295	95.2
1,945,618	104.3	3.3	511	108.3
2,830,978	89.9	4.8	295	101.7
—	—	—	—	—
575,204	98.6	1.0	377	103.3
478,031	96.2	0.8	347	101.5
1,652,439	102.1	2.8	408	98.6
3,787,407	102.3	6.4	458	102.7
2,231,993	91.1	3.8	443	87.7
93,973	103.9	0.2	441	98.4
1,811,767	92.5	3.1	357	103.8
184,361	63.1	0.3	398	107.3
102,607	98.2	0.2	257	100.4
1,922,253	99.7	3.2	497	104.9
635,068	97.2	1.1	423	94.4
741,806	80.4	1.3	476	92.8
3,223,015	89.0	5.4	410	101.5
—	—	—	—	—
2,064,603	116.6	3.5	491	97.2
5,934,060	102.6	10.0	497	102.7
5,368,690	97.8	9.1	563	93.5
4,990,281	115.1	8.4	564	114.2
6,039,317	94.4	10.2	493	95.7
1,616,877	88.5	2.7	660	86.7
4,477,291	89.1	7.6	558	101.5
—	—	—	—	—
1,102,787	95.9	1.9	398	99.7

7 原材料使用額等

表22 原材料使用額等の推移

区分 年次	原材料使用額等			1事業所当たり		
	(億円)	前年比(%)	23年=100	(万円)	前年比(%)	23年=100
平成19年	29,810	—	116.2	51,871	—	108.5
20	28,533	95.7	111.2	48,101	92.7	100.6
21	22,960	80.5	89.5	43,077	89.6	90.1
22	24,303	105.8	94.7	48,566	112.7	101.6
23	25,654	105.6	100.0	47,818	98.5	100.0
24	22,672	88.4	88.4	47,782	99.9	99.9

表23 原材料使用額等の内訳

区分 年次	原材料使用額		燃料使用額		電力使用額		委託生産費
	前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		
平成19年	18,764	—	273	—	438	—	3,653
20	17,483	93.2	306	112.0	435	99.2	3,720
21	13,768	78.8	231	75.5	382	87.8	2,836
22	15,119	109.8	241	104.5	387	101.3	2,865
23	16,781	111.0	247	102.7	416	107.7	2,393
24	14,157	84.4	261	105.4	391	94.0	2,681

表24 産業中分類別

区分	年次	平成19年	20	21
総数		298,100,974	285,333,160	229,602,481
09 食料品		23,474,386	24,359,059	23,604,623
10 飲料・たばこ・飼料		14,083,343	14,529,594	14,202,535
11 繊維		5,025,270	7,559,393	5,493,032
12 木材・木製品		2,469,564	—	—
13 家具・装備品		3,494,205	3,214,253	2,723,939
14 パルプ・紙		1,644,239	1,402,790	1,168,522
15 印刷		9,186,599	9,281,496	8,721,043
16 化学		20,044,642	22,982,574	22,266,396
17 石油・石炭		10,386,633	11,246,984	9,510,450
18 石油・石炭		351,701	402,809	352,101
19 プラスチック製品		5,651,315	6,417,516	5,468,815
20 ゴム製品		316,833	488,544	504,183
21 皮革		428,286	332,624	347,696
22 窯業・土石		5,878,548	6,535,356	5,602,908
23 鉄鋼		6,303,143	7,328,238	4,234,701
24 非鉄金属		11,017,874	10,155,406	5,021,531
25 金属製品		8,998,425	8,156,863	6,125,919
26 一般機械		31,006,584	—	—
27 はん用機械		—	7,454,107	5,056,360
28 生産用機械		—	21,120,425	11,175,927
29 業務用機械		—	16,564,398	14,180,732
30 電子部品		16,832,223	16,969,923	10,808,756
31 電気機械		25,659,846	16,556,916	14,717,577
32 情報通信		8,581,328	9,092,755	7,660,861
33 輸送用機械		43,880,714	41,214,346	28,186,016
34 精密機械		14,265,567	—	—
35 その他		29,119,706	21,966,791	22,467,858

原材料使用額等は、2兆2672億円となり、前年と比べると11.6%(2982億円)減少しています。
 1事業所当たりでみると、4億7782万円となり、前年と比べると0.1%(36万円)減少しています。
 従業者30人以上でみると、1兆9605億円となり、前年と比べると12.2%(2731億円)減少しています。
 また、原材料率は、56.2%となり、前年と比べると2.0ポイント低下しています。

(表22, 23)

推 移 (従 業 者 30 人 以 上)

(単位:億円)

(外注加工費) 前年比(%)	製造等に関連する外注費		転売した商品の仕入額		合 計		原材料率 (%)
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)	
—	252	—	2,602	—	25,982	—	54.6
101.8	324	128.8	2,396	92.1	24,663	94.9	55.6
76.2	405	124.7	2,178	90.9	19,799	80.3	56.1
101.0	442	109.4	2,089	95.9	21,143	106.8	56.2
83.5	404	91.3	2,095	100.3	22,337	105.6	58.2
112.0	207	51.2	1,909	91.1	19,605	87.8	56.2

原 材 料 使 用 額 等

(単位:万円)

22	23	24	前年比(%)	構成比(%)
243,025,844	256,542,542	226,723,299	88.4	100.0
24,570,301	24,418,381	21,753,340	89.1	9.6
15,471,848	17,207,889	13,032,688	75.7	5.7
4,928,236	5,862,961	5,127,853	87.5	2.3
—	—	—	—	—
2,673,207	2,598,949	3,041,764	117.0	1.3
1,101,911	1,161,843	1,197,940	103.1	0.5
7,805,818	7,403,466	7,871,694	106.3	3.5
22,336,354	16,327,504	15,674,122	96.0	6.9
10,287,991	8,562,693	8,502,241	99.3	3.8
355,547	352,412	388,043	110.1	0.2
7,156,888	8,884,791	7,279,208	81.9	3.2
498,507	734,334	489,485	66.7	0.2
365,002	246,878	247,756	100.4	0.1
5,621,325	6,085,119	6,024,941	99.0	2.7
4,158,194	4,980,357	4,577,869	91.9	2.0
5,814,216	7,591,905	5,523,391	72.8	2.4
6,363,540	9,389,757	7,730,626	82.3	3.4
—	—	—	—	—
5,586,287	4,423,796	5,240,424	118.5	2.3
13,786,917	17,792,827	17,160,161	96.4	7.6
15,967,121	17,467,097	13,952,490	79.9	6.2
11,128,660	13,174,415	8,371,000	63.5	3.7
16,701,212	16,668,110	17,217,855	103.3	7.6
12,100,442	7,659,703	6,315,897	82.5	2.8
32,925,075	40,102,529	28,944,932	72.2	12.8
—	—	—	—	—
15,321,245	17,444,826	21,057,579	120.7	9.3

規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で33.6%(666億円)増加など、2区分で増加しましたが、30～49人規模で33.7%(573億円)減少するなど、6区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が45.3%、次いで100～199人規模14.0%、200～299人規模11.7%の順となっています。

(表25)

表25 規 模 別 原

区 分 \ 年 次	平成19年	20	21
総 数	298,100,974	285,333,160	229,602,481
4 ～ 9 人	8,625,956	9,173,513	7,605,510
10 ～ 19 人	13,984,724	13,953,194	11,664,315
20 ～ 29 人	15,668,516	15,572,548	12,344,180
30 ～ 49 人	14,086,568	13,325,251	11,017,339
50 ～ 99 人	32,946,452	32,642,361	23,224,023
100 ～ 199 人	43,929,903	43,288,898	34,458,550
200 ～ 299 人	20,155,058	24,460,283	18,245,373
300 人 以 上	148,703,797	132,917,112	111,043,191

表26 地 域 別 原

区 分 \ 年 次	平成19年	20	21
総 数	298,100,974	285,333,160	229,602,481
丹 後 地 域	7,727,588	7,391,935	5,228,828
中 丹 地 域	30,524,661	30,761,404	22,449,128
南 丹 地 域	19,122,581	20,035,445	14,983,183
京 都 市 域	107,979,298	104,724,930	87,957,451
山 城 地 域	132,746,846	122,419,446	98,983,891
(乙 訓 地 域)	42,885,304	41,022,562	32,348,749
(山 城 中 部 地 域)	87,549,448	78,165,905	64,074,080
(相 楽 地 域)	2,312,094	3,230,979	2,561,062

地 域 別

地域別に前年と比べると、相楽地域で9.7%(22億円)増加するなど、2地域で増加しましたが、京都市域で18.4%(1981億円)減少するなど、5地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が38.7%、次いで山城中部地域27.8%、乙訓地域12.8%の順となっています。

(表26)

材 料 使 用 額 等

(単位:万円)

22	23	24		
			前年比(%)	構成比(%)
243,025,844	256,542,542	226,723,299	88.4	100.0
7,292,426	9,217,224	7,436,638	80.7	3.3
11,933,408	12,390,657	11,104,527	89.6	4.9
12,370,017	11,565,320	12,127,344	104.9	5.3
11,229,037	17,041,366	11,306,677	66.3	5.0
26,525,518	24,866,169	23,913,757	96.2	10.5
35,530,713	40,738,288	31,690,088	77.8	14.0
20,290,169	19,791,598	26,451,269	133.6	11.7
117,854,556	120,931,920	102,692,999	84.9	45.3

材 料 使 用 額 等

(単位:万円)

22	23	24		
			前年比(%)	構成比(%)
243,025,844	256,542,542	226,723,299	88.4	100.0
5,532,371	5,335,731	5,408,340	101.4	2.4
23,419,671	24,757,383	21,442,077	86.6	9.5
18,740,868	19,414,921	17,741,593	91.4	7.8
95,958,268	107,506,271	87,700,927	81.6	38.7
99,374,666	99,528,236	94,430,362	94.9	41.7
37,002,148	30,685,210	28,942,479	94.3	12.8
59,933,961	66,574,469	62,999,772	94.6	27.8
2,438,557	2,268,557	2,488,111	109.7	1.1

業 種 別

業種別に前年と比べると、その他で20.7%(361億円)、はん用機械で18.5%(82億円)増加など、8業種で増加しましたが、電子部品で36.5%(480億円)、ゴム製品で33.3%(24億円)減少など、16業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、輸送用機械12.8%、食料品9.6%、その他9.3%の順となっています。

(表24)

表27 産 業 中 分 類 別 原 材

区 分	原材料使用額等		原材料使用額		燃料使用額		電力使用額
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
総 数	196,054,790	100.0	141,566,316	72.2	2,608,489	1.3	3,912,876
09 食 料 品	17,622,292	100.0	15,558,303	88.3	374,897	2.1	399,804
10 飲料・たばこ・飼料	11,791,813	100.0	10,586,760	89.8	216,882	1.8	210,204
11 織 維	1,662,881	100.0	904,561	54.4	144,524	8.7	68,356
12 木材・木製品	2,368,839	100.0	1,934,935	81.7	12,134	0.5	74,875
13 家具・装備品	388,698	100.0	286,949	73.8	4,911	1.3	3,978
14 パルプ・紙	6,809,464	100.0	4,802,104	70.5	197,443	2.9	189,216
15 印 刷	13,688,272	100.0	4,435,560	32.4	87,056	0.6	146,453
16 化 学	7,412,215	100.0	5,835,287	78.7	170,620	2.3	146,787
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	5,444,037	100.0	4,153,530	76.3	132,078	2.4	229,561
19 ゴム製品	376,490	100.0	328,149	87.2	20,838	5.5	20,762
20 皮 革	X	X	X	X	-	-	X
21 窯業・土石	4,250,699	100.0	2,835,378	66.7	392,254	9.2	542,918
22 鉄 鋼	3,596,111	100.0	3,125,617	86.9	175,177	4.9	166,993
23 非鉄金属	4,263,096	100.0	3,685,599	86.5	68,626	1.6	95,483
24 金属製品	5,152,965	100.0	3,055,374	59.3	52,028	1.0	136,449
25 はん用機械	4,824,051	100.0	3,483,812	72.2	23,960	0.5	74,439
26 生産用機械	14,059,456	100.0	8,534,695	60.7	32,088	0.2	166,426
27 業務用機械	13,129,674	100.0	8,399,885	64.0	19,369	0.1	124,528
28 電子部品	8,130,342	100.0	7,149,103	87.9	153,394	1.9	413,679
29 電気機械	15,861,943	100.0	12,561,605	79.2	128,977	0.8	286,238
30 情報通信	6,256,424	100.0	4,213,851	67.4	X	X	32,140
31 輸送用機械	28,388,436	100.0	26,138,052	92.1	188,562	0.7	363,133
32 そ の 他	20,460,472	100.0	9,501,986	46.4	3,885	0.0	13,053

従業者30人以上の事業所について、原材料使用額等に占める各項目の比率をみると、原材料使用額の比率が最も高いのは輸送用機械で、最も低いのは印刷となっています。燃料使用額の比率では、最も高いのは窯業・土石、最も低いのはその他となっています。電力使用額の比率では、最も高いのは窯業・土石で、最も低いのはその他となっています。委託生産費(外注加工費)の比率では、最も高いのは印刷で、最も低いのは食料品となっています。また、原材料率が最も高いのは情報通信で、最も低いのは飲料・たばこ・飼料となっています。(秘匿業種を除く)

(表27)

料 使 用 額 等 (従業者30人以上)

(単位:万円)

構成比 (%)	委託生産費 (外注加工費)	構成比 (%)	製造等に 関連する 外注費	構成比 (%)	転売した 商品の 仕入額	構成比 (%)	生産額	原材料率 (%)
2.0	26,813,801	13.7	2,065,744	1.1	19,087,564	9.7	375,204,133	56.2
2.3	125,853	0.7	99,581	0.6	1,063,854	6.0	32,169,496	53.6
1.8	112,484	1.0	184,031	1.6	481,452	4.1	90,429,072	30.4
4.1	383,298	23.1	28,623	1.7	133,519	8.0	3,297,670	47.6
3.2	149,226	6.3	5,893	0.2	191,776	8.1	3,021,804	74.4
1.0	88,442	22.8	4,418	1.1	-	-	696,998	56.9
2.8	678,367	10.0	91,783	1.3	850,551	12.5	8,810,829	69.6
1.1	8,782,434	64.2	84,065	0.6	152,704	1.1	18,756,796	72.4
2.0	97,888	1.3	57,317	0.8	1,104,316	14.9	12,416,497	54.7
X	X	X	-	-	X	X	X	X
4.2	719,383	13.2	101,460	1.9	108,025	2.0	8,654,539	62.8
5.5	6,708	1.8	33	0.0	-	-	809,915	47.6
X	X	X	-	-	-	-	X	X
12.8	230,222	5.4	209,976	4.9	39,951	0.9	12,956,128	33.3
4.6	76,003	2.1	33,943	0.9	18,378	0.5	4,898,547	73.8
2.2	106,356	2.5	16,043	0.4	290,989	6.8	5,343,611	76.4
2.6	1,245,889	24.2	63,222	1.2	600,003	11.6	8,249,696	58.3
1.5	1,096,604	22.7	19,421	0.4	125,815	2.6	10,030,890	48.3
1.2	4,305,153	30.6	268,743	1.9	752,351	5.4	22,941,965	58.8
0.9	3,956,575	30.1	22,163	0.2	607,154	4.6	24,311,967	50.3
5.1	366,496	4.5	20,155	0.2	27,515	0.3	26,489,390	31.4
1.8	2,524,563	15.9	64,410	0.4	296,150	1.9	22,075,655	68.3
0.5	315,765	5.0	383,010	6.1	X	X	4,733,821	79.7
1.3	985,608	3.5	277,567	1.0	435,514	1.5	38,337,595	73.0
0.1	421,698	2.1	29,887	0.1	10,489,963	51.3	15,550,079	68.8